

9101 東日本大震災復興特別会計

令和5年度歳出概算要求書

1. 令和5年度歳出概算要求額総表	1
2. 令和5年度歳出概算要求額明細表	9
(会計)01 東日本大震災復興	9

令和5年度歳出概算要求額目次

9101東日本大震災復興特別会計

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	令和5年度歳出概算要求額総表	1		(項) 108 地域活性化等復興政策費	13
	令和5年度歳出概算要求額明細表	9	11	14-95 原子力災害対策に必要な経費	13
	(会計) 01 東日本大震災復興	9	12	15-95 経済財政政策に関する調査等に必要な経費	16
	(所管) 20 総務省	9	13	17-95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	17
	(組織) 010 総務本省	9		(項) 155 消費生活復興政策費	18
	(項) 228 地方交付税交付金	9	14	01-95 消費者政策に必要な経費	18
1	01-31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	9	9	(項) 185 治安復興政策費	19
	(所管) 23 財務省	9	15	01-95 警察活動基盤の整備に必要な経費	19
	(組織) 010 財務本省	9		(項) 187 治安復興事業費	20
	(項) 330 復興債費	9	16	01-95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	20
2	11-20 復興債に係る利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	9	17	06-95 警察活動基盤の整備に必要な経費	20
3	21-20 復興債に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	9		(項) 193 復興庁共通費	20
4	26-20 復興債に係る事務取扱いに必要な経費	9	⑩	05-95 復興庁一般行政に必要な経費	21
	(項) 334 復興加速化・福島再生予備費	9	19	10-95 復興に関する政策の調査に必要な経費	29
5	01-97 復興加速化・福島再生予備費	10		(項) 195 東日本大震災復興支援対策費	31
	(所管) 25 厚生労働省	10	20	01-95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	31
	(組織) 010 厚生労働本省	10		(項) 204 原子力災害復興再生支援事業費	31
	(項) 508 国際機関活動推進費	10	21	01-95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	31
6	11-95 国際分担金等の支払に必要な経費	10	22	10-13 創造的復興の推進に必要な経費	32
	(組織) 030 検疫所	10		(項) 207 新しい東北施策推進費	32
	(項) 516 検疫所共通費	10	23	01-95 新しい東北の施策の推進に必要な経費	33
7	05-05 検疫所に必要な経費	10		(項) 213 生活基盤行政復興政策費	33
	(組織) 050 国立更生支援機関	10	24	01-95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	33
	(項) 524 国立更生支援機関共通費	11	25	05-95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	33
8	30-04 国立障害者リハビリテーションセンターに必要な経費	11	26	30-95 消防防災体制等の整備に必要な経費	33
	(項) 526 国立更生支援機関施設費	12		(項) 225 生活基盤行政復興事業費	34
9	05-04 国立更生支援機関施設整備に必要な経費	12	27	01-95 消防防災体制等の整備に必要な経費	34
	(所管) 31 復興庁	12		(項) 267 法務省共通費	34
	(組織) 010 復興庁	12	28	01-95 法務省一般行政に必要な経費	34
	(項) 005 内閣共通費	12		(項) 269 法務行政復興政策費	36
⑩	01-95 内閣一般行政に必要な経費	12	29	06-95 登記事務処理に必要な経費	36
		12		(項) 273 東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	37

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ	
30	01-95 東日本大震災復興に係る日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費 (項) 326 財務行政復興事業費	37	57	05-06 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	71	
31	01-60 政府関係金融機関の運営に必要な経費 (項) 438 文部科学省共通費	37	58	09-06 児童福祉施設等施設整備に必要な経費	71	
③2	48-95 文部科学省一般行政に必要な経費 (項) 448 東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	37	59	20-07 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	71	
33	01-63 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費 (項) 455 教育・科学技術等復興政策費	38	60	30-07 生活衛生金融対策に必要な経費	71	
34	15-15 確かな学力の育成に必要な経費	39	61	40-06 社会福祉施設等施設整備に必要な経費 (項) 505 厚生労働省共通費	71	
35	20-15 豊かな心の育成に必要な経費	41	42	01-95 厚生労働省一般行政に必要な経費 (項) 541 農林水産省共通費	71	
36	30-15 教育機会の確保に必要な経費	42	43	(項) 541 農林水産省共通費	72	
37	35-11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	43	44	③3 01-95 農林水産省一般行政に必要な経費 (項) 547 農林水産省復興政策費	72	
38	40-15 大学等における教育改革に必要な経費	44	46	64	03-65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	75
39	45-15 私立学校の振興に必要な経費	46	47	65	11-65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	75
40	78-95 原子力損害賠償紛争審査会等に必要な経費	47	48	66	16-65 担い手育成・確保等対策に必要な経費	75
41	80-95 文化財の保存及び活用に必要な経費 (項) 456 教育・科学技術等復興事業費	48	48	67	20-65 農地集積・集約化等対策に必要な経費	76
42	12-15 私立学校の振興に必要な経費	49	49	68	41-65 森林整備・保全に必要な経費	76
43	15-14 公立文教施設整備に必要な経費 (項) 465 社会保障等復興政策費	50	69	69	46-65 林業振興対策に必要な経費	77
44	10-06 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	61	70	70	51-65 林産物供給等振興対策に必要な経費	77
45	15-06 医療費適正化の推進に必要な経費	62	71	71	56-65 水産資源管理対策に必要な経費	78
46	20-07 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	63	72	72	61-65 水産業振興対策に必要な経費	78
47	23-07 保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	64	73	73	65-65 国産農産物生産・供給体制強化対策に必要な経費	80
48	25-95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費	64	74	74	66-65 漁村活性化対策に必要な経費	80
49	30-08 高齢者就業機会確保事業等に必要な経費	64	75	75	81-13 農林水産分野のイノベーション創出・技術開発の推進に必要な経費	81
50	42-07 地域医療提供体制の再構築に必要な経費	65	76	76	86-65 農林水産業再生支援対策に必要な経費	81
51	43-06 地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費	66	77	77	91-65 共同利用小型漁船建造に必要な経費 (項) 551 農林水産省復興事業費	81
52	55-06 障害者の自立支援等に必要な経費	66	78	78	06-65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	83
53	60-06 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	66	79	26-65 林業振興対策に必要な経費 (項) 553 東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	83	
54	75-07 精神保健事業に必要な経費	67	80	80	01-13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費交付金に必要な経費	83
55	95-95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費 (項) 478 東日本大震災復興水道施設整備事業調査諸費	67	81	81	(項) 625 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	83
56	05-45 東日本大震災復興に係る水道施設整備事業調査諸費に必要な経費 (項) 492 社会保障等復興事業費	68	81	81	01-49 東日本大震災復興に係る農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費 (項) 640 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	83
		69	82	82	15-60 経営革新・創業促進に必要な経費	84
		71	83	83	25-95 地域経済産業活性化に必要な経費	84
		71	84	84	50-95 ものづくり産業振興に必要な経費	86

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
85	(項) 641 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費 05-60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	86	107	22-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	104
		86	108	50-44 住宅対策諸費に必要な経費	105
86	(項) 644 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費 05-60 東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	86	109	55-45 国営追悼・祈念施設整備に必要な経費	105
		86	110	57-41 離島治山事業に必要な経費	105
		87	111	60-46 離島農山漁村地域整備事業に必要な経費	105
87	(項) 658 東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費 05-13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	87	112	71-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	105
		87	113	83-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	105
88	(項) 691 住宅・地域公共交通等復興政策費 05-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	87		(項) 906 東日本大震災災害復旧等事業費	105
89	25-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	87	114	05-49 水道施設災害復旧事業に必要な経費	105
90	50-95 観光振興に必要な経費	87	115	10-49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	105
		87	116	12-49 農業施設災害関連事業に必要な経費	106
91	(項) 769 東日本大震災復興道路整備事業工事諸費 05-42 東日本大震災復興に係る道路整備事業工事諸費に必要な経費	88	117	50-49 河川等災害復旧事業に必要な経費	106
		88	118	53-49 河川等災害関連事業に必要な経費	106
92	(項) 772 東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費 06-43 東日本大震災復興に係る港湾整備事業工事諸費に必要な経費	88	119	60-49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費	106
		88			
93	(項) 812 東日本大震災復興治水事業工事諸費 06-41 東日本大震災に係る治水事業工事諸費に必要な経費	88			
		88			
94	(項) 815 東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費 01-45 東日本大震災復興に係る国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費に必要な経費	88			
		88			
95	(項) 818 東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費 05-49 東日本大震災復興に係る河川等災害復旧事業工事諸費に必要な経費	89			
		89			
96	(項) 820 環境省共通費 01-95 環境省一般行政に必要な経費	89			
		89			
97	(項) 824 環境保全復興政策費 06-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	96			
		96			
98	11-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	97			
99	21-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	97			
100	41-95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	97			
101	56-95 原子力の安全確保に必要な経費	101			
		101			
102	(項) 834 環境保全復興事業費 17-95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	103			
		103			
103	(項) 901 東日本大震災復興事業費 10-46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	104			
		104			
104	16-41 治山事業に必要な経費	104			
105	18-46 森林整備事業に必要な経費	104			
106	20-46 水産基盤整備の補助率引上差額に必要な経費	104			

令和5年度歳出概算要求額総表

9101東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前年度予算額			5年度概算要求額			対 比 増 (B-A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	01 東日本大震災復興	5,093,047	836,181,406	841,274,453	5,741,009	648,690,648	654,431,657	186,842,796	9	
	20 総務省	0	91,942,648	91,942,648	0	0	0	91,942,648	9	
	010 総務本省	0	91,942,648	91,942,648	0	0	0	91,942,648	9	
	228 地方交付税交付金	0	91,942,648	91,942,648	0	0	0	91,942,648	9	
1	01-31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配 付金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	91,942,648	91,942,648	0	0	0	91,942,648	9	
	23 財務省	0	170,378,314	170,378,314	0	125,217,163	125,217,163	45,161,151	9	
	010 財務本省	0	170,378,314	170,378,314	0	125,217,163	125,217,163	45,161,151	9	
	330 復興債費	0	20,378,314	20,378,314	0	25,217,163	25,217,163	4,838,849	9	
2	11-20 復興債に係る利子等の支払財源の国債整理基 金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	20,206,839	20,206,839	0	25,134,997	25,134,997	4,928,158	9	
3	21-20 復興債に係る償還及び発行に関する諸費財源 の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経 費	0	162,038	162,038	0	72,325	72,325	89,713	9	
4	26-20 復興債に係る事務取扱いに必要な経費	0	9,437	9,437	0	9,841	9,841	404	9	
	334 復興加速化・福島再生予備費	0	150,000,000	150,000,000	0	100,000,000	100,000,000	50,000,000	10	
5	01-97 復興加速化・福島再生予備費	0	150,000,000	150,000,000	0	100,000,000	100,000,000	50,000,000	10	
	25 厚生労働省	0	0	0	0	0	0	0	10	
	010 厚生労働本省	0	0	0	0	0	0	0	10	
	508 国際機関活動推進費	0	0	0	0	0	0	0	10	
6	11-95 国際分担金等の支払に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	10	
	030 検疫所	0	0	0	0	0	0	0	10	
	516 検疫所共通費	0	0	0	0	0	0	0	10	
7	05-05 検疫所に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	10	
	050 国立更生援護機関	0	0	0	0	0	0	0	11	
	524 国立更生援護機関共通費	0	0	0	0	0	0	0	11	
8	30-04 国立障害者リハビリテーションセンターに必 要な経費	0	0	0	0	0	0	0	11	
	526 国立更生援護機関施設費	0	0	0	0	0	0	0	12	
9	05-04 国立更生援護機関施設整備に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	12	
	31 復興庁	5,093,047	573,860,444	578,953,491	5,741,009	523,473,485	529,214,494	49,738,997	12	
	010 復興庁	5,093,047	573,860,444	578,953,491	5,741,009	523,473,485	529,214,494	49,738,997	12	
	005 内閣共通費	42,867	0	42,867	42,868	0	42,868	1	12	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
30	01-95 東日本大震災復興に係る日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	37
	326 財 務 行 政 復 興 事 業 費	0	200,000	200,000	0	140,000	140,000			60,000	37
31	01-60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	0	200,000	200,000	0	140,000	140,000			60,000	37
	438 文 部 科 学 省 共 通 費	280,463	0	280,463	291,324	0	291,324			10,861	38
③②	48-95 文部科学省一般行政に必要な経費	280,463	0	280,463	291,324	0	291,324			10,861	39
	448 東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	0	1,978,488	1,978,488	0	1,978,488	1,978,488			0	41
33	01-63 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	0	1,978,488	1,978,488	0	1,978,488	1,978,488			0	42
	455 教育・科学技術等復興政策費	0	8,117,321	8,117,321	0	7,750,176	7,750,176			367,145	43
34	15-15 確かな学力の育成に必要な経費	0	182,812	182,812	0	182,692	182,692			120	44
35	20-15 豊かな心の育成に必要な経費	0	1,671,372	1,671,372	0	1,572,435	1,572,435			98,937	46
36	30-15 教育機会の確保に必要な経費	0	938,583	938,583	0	804,223	804,223			134,360	47
37	35-11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	0	1,320,000	1,320,000	0	1,217,000	1,217,000			103,000	48
38	40-15 大学等における教育改革に必要な経費	0	435,000	435,000	0	480,000	480,000			45,000	48
39	45-15 私立学校の振興に必要な経費	0	312,684	312,684	0	279,606	279,606			33,078	49
40	78-95 原子力損害賠償紛争審査会等に必要な経費	0	3,011,740	3,011,740	0	3,004,526	3,004,526			7,214	50
41	80-95 文化財の保存及び活用に必要な経費	0	245,130	245,130	0	209,694	209,694			35,436	61
	456 教育・科学技術等復興事業費	0	34,558	34,558	0	30,715	30,715			3,843	62
42	12-15 私立学校の振興に必要な経費	0	3,960	3,960	0	17,525	17,525			13,565	63
43	15-14 公立文教施設整備に必要な経費	0	30,598	30,598	0	13,190	13,190			17,408	64
	465 社会 保 障 等 復 興 政 策 費	0	8,311,445	8,311,445	0	7,622,036	7,622,036			689,409	64
44	10-06 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	0	3,780,372	3,780,372	0	3,729,857	3,729,857			50,515	64
45	15-06 医療費適正化の推進に必要な経費	0	9,728	9,728	0	9,728	9,728			0	65
46	20-07 保健所の地域保健活動の推進に必要な経費	0	0	0	0	11,000	11,000			11,000	66
47	23-07 保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	66
48	25-95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	66
49	30-08 高齢者就業機会確保事業等に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	66
50	42-07 地域医療提供体制の再構築に必要な経費	0	2,915,381	2,915,381	0	2,385,157	2,385,157			530,224	67
51	43-06 地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費	0	151,119	151,119	0	151,119	151,119			0	67
52	55-06 障害者の自立支援等に必要な経費	0	118,059	118,059	0	118,059	118,059			0	67
53	60-06 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	0	1,238,446	1,238,446	0	1,118,833	1,118,833			119,613	67
54	75-07 精神保健事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	68

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
55	95-95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	0	98,340	98,340	0	98,283	98,283			57	69	
	478 東日本大震災復興水道施設整備事業調査諸費	0	0	0	0	0	0			0	71	
56	05-45 東日本大震災復興に係る水道施設整備事業調査諸費に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	71	
	492 社会 保 障 等 復 興 事 業 費	0	1,936,949	1,936,949	0	792,138	792,138			1,144,811	71	
57	05-06 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	0	713,477	713,477	0	0	0			713,477	71	
58	09-06 児童福祉施設等施設整備に必要な経費	0	1,105,983	1,105,983	0	0	0			1,105,983	71	
59	20-07 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	0	0	0	0	770,000	770,000			770,000	71	
60	30-07 生活衛生金融対策に必要な経費	0	7,299	7,299	0	22,138	22,138			14,839	71	
61	40-06 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	0	110,190	110,190	0	0	0			110,190	71	
	505 厚 生 労 働 省 共 通 費	0	0	0	0	0	0			0	71	
62	01-95 厚生労働省一般行政に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	71	
	541 農 林 水 産 省 共 通 費	106,025	0	106,025	106,115	0	106,115			90	72	
63	01-95 農林水産省一般行政に必要な経費	106,025	0	106,025	106,115	0	106,115			90	72	
	547 農 林 水 産 業 復 興 政 策 費	0	16,896,165	16,896,165	0	17,342,430	17,342,430			446,265	75	
64	03-65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	0	60,913	60,913	0	60,913	60,913			0	75	
65	11-65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	0	307,791	307,791	0	346,300	346,300			38,509	75	
66	16-65 担い手育成・確保等対策に必要な経費	0	616,556	616,556	0	514,143	514,143			102,413	75	
67	20-65 農地集積・集約化等対策に必要な経費	0	123,303	123,303	0	123,303	123,303			0	76	
68	41-65 森林整備・保全に必要な経費	0	3,606,125	3,606,125	0	3,722,672	3,722,672			116,547	76	
69	46-65 林業振興対策に必要な経費	0	31,512	31,512	0	26,900	26,900			4,612	77	
70	51-65 林産物供給等振興対策に必要な経費	0	407,904	407,904	0	403,032	403,032			4,872	77	
71	56-65 水産資源管理対策に必要な経費	0	1,102,017	1,102,017	0	1,386,686	1,386,686			284,669	78	
72	61-65 水産業振興対策に必要な経費	0	1,529,710	1,529,710	0	1,643,910	1,643,910			114,200	78	
73	65-65 国産農産物生産・供給体制強化対策に必要な経費	0	0	0	0	800,000	800,000			800,000	80	
74	66-65 漁村活性化対策に必要な経費	0	4,348,835	4,348,835	0	4,348,835	4,348,835			0	80	
75	81-13 農林水産分野のイノベーション創出・技術開発の推進に必要な経費	0	674,259	674,259	0	0	0			674,259	81	
76	86-65 農林水産業再生支援対策に必要な経費	0	4,055,138	4,055,138	0	3,955,036	3,955,036			100,102	81	
77	91-65 共同利用小型漁船建造に必要な経費	0	32,102	32,102	0	10,700	10,700			21,402	81	
	551 農 林 水 産 業 復 興 事 業 費	0	5,860,009	5,860,009	0	3,335,509	3,335,509			2,524,500	83	
78	06-65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	0	4,962,000	4,962,000	0	2,437,500	2,437,500			2,524,500	83	
79	26-65 林業振興対策に必要な経費	0	898,009	898,009	0	898,009	898,009			0	83	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			5 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	553 東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	0	181,554	181,554	0	181,554	181,554		0	83
80	01-13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費交付金に必要な経費	0	181,554	181,554	0	181,554	181,554		0	83
	625 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	0	22,900	22,900	0	24,000	24,000		1,100	83
81	01-49 東日本大震災復興に係る農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	0	22,900	22,900	0	24,000	24,000		1,100	83
	640 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	0	27,477,369	27,477,369	0	25,317,487	25,317,487		2,159,882	84
82	15-60 経営革新・創業促進に必要な経費	0	611,516	611,516	0	588,489	588,489		23,027	84
83	25-95 地域経済産業活性化に必要な経費	0	24,267,089	24,267,089	0	22,386,998	22,386,998		1,880,091	84
84	50-95 ものづくり産業振興に必要な経費	0	2,598,764	2,598,764	0	2,342,000	2,342,000		256,764	86
	641 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	0	2,426,482	2,426,482	0	3,059,390	3,059,390		632,908	86
85	05-60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	0	2,426,482	2,426,482	0	3,059,390	3,059,390		632,908	86
	644 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	0	450,923	450,923	0	208,009	208,009		242,914	86
86	05-60 東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	0	450,923	450,923	0	208,009	208,009		242,914	86
	658 東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	0	579,040	579,040	0	0	0		579,040	87
87	05-13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	0	579,040	579,040	0	0	0		579,040	87
	691 住宅・地域公共交通等復興政策費	0	899,384	899,384	0	907,139	907,139		7,755	87
88	05-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	0	13,000	13,000	0	10,000	10,000		3,000	87
89	25-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	0	116,468	116,468	0	126,640	126,640		10,172	87
90	50-95 観光振興に必要な経費	0	769,916	769,916	0	770,499	770,499		583	87
	769 東日本大震災復興道路整備事業工事諸費	0	0	0	0	3,071	3,071		3,071	88
91	05-42 東日本大震災復興に係る道路整備事業工事諸費に必要な経費	0	0	0	0	3,071	3,071		3,071	88
	772 東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	0	8,787	8,787	0	277,231	277,231		268,444	88
92	06-43 東日本大震災復興に係る港湾整備事業工事諸費に必要な経費	0	8,787	8,787	0	277,231	277,231		268,444	88
	812 東日本大震災復興治水事業工事諸費	0	0	0	0	2,416	2,416		2,416	88
93	06-41 東日本大震災に係る治水事業工事諸費に必要な経費	0	0	0	0	2,416	2,416		2,416	88
	815 東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	0	29,660	29,660	0	27,054	27,054		2,606	88
94	01-45 東日本大震災復興に係る国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費に必要な経費	0	29,660	29,660	0	27,054	27,054		2,606	88

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			5 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	818 東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	0	4,054	4,054	0	14,665	14,665			10,611	89
95	05-49 東日本大震災復興に係る河川等災害復旧事業工事諸費に必要な経費	0	4,054	4,054	0	14,665	14,665			10,611	89
	820 環 境 省 共 通 費	0	5,671,534	5,671,534	0	5,509,812	5,509,812			161,722	89
96	01-95 環 境 省 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	0	5,671,534	5,671,534	0	5,509,812	5,509,812			161,722	89
	824 環 境 保 全 復 興 政 策 費	0	134,655,934	134,655,934	0	123,166,118	123,166,118			11,489,816	96
97	06-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	0	754,580	754,580	0	848,949	848,949			94,369	96
98	11-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	0	1,387,958	1,387,958	0	0	0			1,387,958	97
99	21-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	0	410,668	410,668	0	410,681	410,681			13	97
100	41-95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	0	128,614,769	128,614,769	0	117,980,806	117,980,806			10,633,963	97
101	56-95 原子力の安全確保に必要な経費	0	3,487,959	3,487,959	0	3,925,682	3,925,682			437,723	101
	834 環 境 保 全 復 興 事 業 費	0	204,827,082	204,827,082	0	186,589,002	186,589,002			18,238,080	103
102	17-95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	0	204,827,082	204,827,082	0	186,589,002	186,589,002			18,238,080	103
	901 東 日 本 大 震 災 復 興 事 業 費	0	41,160,340	41,160,340	0	39,996,946	39,996,946			1,163,394	104
103	10-46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	0	951,000	951,000	0	610,000	610,000			341,000	104
104	16-41 治 山 事 業 に 必 要 な 経 費	0	628,000	628,000	0	460,000	460,000			168,000	104
105	18-46 森 林 整 備 事 業 に 必 要 な 経 費	0	4,601,000	4,601,000	0	4,413,000	4,413,000			188,000	104
106	20-46 水産基盤整備の補助率引上差額に必要な経費	0	190,000	190,000	0	0	0			190,000	104
107	22-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	460,000	460,000	0	250,000	250,000			210,000	104
108	50-44 住 宅 対 策 諸 費 に 必 要 な 経 費	0	22,133,000	22,133,000	0	21,910,000	21,910,000			223,000	105
109	55-45 国営追悼・祈念施設整備に必要な経費	0	464,340	464,340	0	392,946	392,946			71,394	105
110	57-41 離 島 治 山 事 業 に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	0	0			0	105
111	60-46 離島農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	105
112	71-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	0	10,272,000	10,272,000	0	11,553,000	11,553,000			1,281,000	105
113	83-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	1,461,000	1,461,000	0	408,000	408,000			1,053,000	105
	906 東日本大震災災害復旧等事業費	0	5,475,100	5,475,100	0	6,034,000	6,034,000			558,900	105
114	05-49 水道施設災害復旧事業に必要な経費	0	277,000	277,000	0	254,000	254,000			23,000	105
115	10-49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	0	994,100	994,100	0	742,000	742,000			252,100	105
116	12-49 農業施設災害関連事業に必要な経費	0	67,000	67,000	0	28,000	28,000			39,000	106
117	50-49 河川等災害復旧事業に必要な経費	0	4,086,000	4,086,000	0	5,010,000	5,010,000			924,000	106
118	53-49 河川等災害関連事業に必要な経費	0	9,000	9,000	0	0	0			9,000	106
119	60-49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費	0	42,000	42,000	0	0	0			42,000	106
	会 計 計	5,093,047	836,181,406	841,274,453	5,741,009	648,690,648	654,431,657			186,842,796	

令和5年度歳出概算要求額明細表

9101東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
01	東日本大震災復興	841,274,453	654,431,657		186,842,796	
20	総務省					
010	総務本省					
228	地方交付税交付金					(要 求 要 旨) 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等に係る財源の確保については、事項要求とする。
1	01-31 地方交付税交付金財源の 交付税及び譲与税配付金 特別会計へ繰入れに必要な 経費					
	31021- 306-22-2500 交付税及び譲与 税配付金特別会 計へ繰入	91,942,648	0		91,942,648	
23	財務省					
010	財務本省	170,378,314	125,217,163		45,161,151	
330	復興債費	20,378,314	25,217,163		4,838,849	
2	11-20 復興債に係る利子等の支 払財源の国債整理基金特 別会計へ繰入れに必要な 経費					(要 求 要 旨) 復興債及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
	20100- 306-22-1430 復興債償還財源 等国債整理基金 特別会計へ繰入	20,206,839	25,134,997		4,928,158	
3	21-20 復興債に係る償還及び発 行に関する諸費財源の国 債整理基金特別会計へ繰 入れに必要な経費					(要 求 要 旨) 復興債の償還及び発行に必要な手数料の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
	20100- 306-22-1430 復興債償還財源 等国債整理基金 特別会計へ繰入	162,038	72,325		89,713	
4	26-20 復興債に係る事務取扱い に必要な経費	9,437	9,841		404	(要 求 要 旨) 復興債の発行及び償還に関する事務取扱いに必要な事務費等
	20100- 129-06-0110 諸 謝 金	72	71		1	
	20100- 959-07-2010 褒 賞 品 費	95	95		0	
	20100- 122-08-2010 職 員 旅 費	120	280		160	
	20100- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	4	7		3	
	20100- 123-09-1315 復興債業務庁費	8,728	8,970		242	1. 備品費 13(0) 2. 消耗品費 79(80) 3. 印刷製本費 681(767) 4. 通信運搬費 124(135)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
8	05086- 111-03-0000 職員諸手当						(環 A18)
	03-0300 通勤手当		0	0		0	1 既定分 0(0) 2 給与特例法減額分 0(0) 計 0(0)
	03-0700 期末手当		0	0		0	1 既定分 0(0) 2 給与特例法減額分 0(0) 計 0(0)
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	1 既定分 0(0) 2 給与特例法減額分 0(0) 計 0(0)
	03-1100 住居手当		0	0		0	1 既定分 0(0) 2 給与特例法減額分 0(0) 計 0(0)
	05086- 111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	(環 A18) 時間外手当 1 既定分 0(0) 2 給与特例法減額分 0(0)
	002 人 当 経 費						
	05086- 123-09-1010 庁 費		0	0		0	(環 A18) 1. 職員厚生経費 0(0)
	005 検 疫 所 共 通 費						
	001 検 疫 所 共 通 費						
	05089- 111-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	(環 A18)
	050 国立更生援護機関						
	524 国立更生援護機関共通費						
	30-04 国立障害者リハビリテー ションセンターに必要な 経費						
	005 増員要求に伴う経費						
	001 人 件 費						
	04083- 111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	04083- 111-03-0000 職員諸手当						
03-0100 管理職手当		0	0		0		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0200 初任給調整手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	04083- 111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	006 人 当 庁 費						東日本大震災復旧・復興対策経費
	04083- 123-09-1010 庁 費		0	0		0	厚生経費
							12カ月 2人 @6,588 1.05 0(0)
	526 国立更生支援機関施設費						29年度 30年度 元年度 2年度 3年度
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) (0)
							決 算 額
9	05-04 国立更生支援機関施設整 備に必要な経費						東日本大震災復旧・復興対策経費
	000 国立障害者リハビリテー ションセンターに必要な 経費						
	016 国立障害者リハビリテー ションセンター施設整備 経費						
	04083- 202-08-2362 防災対策推進施 設施工旅費		0	0		0	防災対策推進施設施工旅費 (1) 国立障害者リハビリテーションセンター病院等耐震化工事 0(0)
	04083- 203-09-2043 防災対策推進施 設施工庁費		0	0		0	防災対策推進施設施工庁費 (1) 国立障害者リハビリテーションセンター病院等耐震化工事 0(0)
	04083- 204-15-0014 防災対策推進施 設整備費		0	0		0	防災対策推進施設整備費 (1) 国立障害者リハビリテーションセンター病院等耐震化工事 0(0)
	31 復 興 庁						
	010 復 興 庁		578,953,491	529,214,494		49,738,997	
	005 内 閣 共 通 費						
⑩	01-95 内閣一般行政に必要な経 費						
	016 内閣官房一般行政に必要な 経費		42,867	42,868		1	
	001 既定定員に伴う経費						
	01 人 件 費		42,550	42,551		1	定 員 2人(特別職 2人)
	95016- 111-02-0000 職員基本給		29,551	29,551		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0100 職員俸給		24,626	24,626		0	
	02-0300 地域手当		4,925	4,925		0	
	95016- 111-03-0000 職員諸手当		8,127	8,127		0	
	03-0300 通勤手当		198	198		0	
	03-0700 期末手当		6,551	6,551		0	
	03-0800 勤勉手当		1,042	1,042		0	
	03-1100 住居手当		336	336		0	
	95016- 111-05-1500 退職手当		1,116	1,117		1	
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		3,756	3,756		0	
	011 事務取扱費		317	317		0	
	95089- 111-05-2100 児童手当		300	300		0	国務大臣秘書官 300(300)
	95016- 123-09-1010 庁費		17	17		0	1. 職員厚生経費 17(17)
	108 地域活性化等復興政策費		10,172,041	8,166,855		2,005,186	
11	14-95 原子力災害対策に必要な経費						29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 (6,227,571) (7,402,667) (5,249,670) (5,094,273) (5,206,874) (6,603,545 7,779,157 5,837,979 5,094,273 5,206,874
	005 放射線影響の緊急防止対策に必要な経費		6,729,624	5,295,615		1,434,009	29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 (5,677,978) (5,256,667) (5,249,670) (5,094,273) (5,206,874) (6,053,952 5,633,157 5,837,979 5,094,273 5,206,874
							(要 求 要 旨)
							1. 帰還困難区域の境界に設置しているバリケードの維持管理などの、帰還困難区域の入域管理を行う。 また、帰還困難区域内の住宅、田畑、墓地等の維持管理などのために入域を希望する住民、当該区域内の(広域的な)公共施設等の復旧や防災・防犯対策のために入域を希望する復旧作業員、消防官・警察官等について、安全な入域を確保するために必要な被ばく管理等を特定復興再生拠点の設定に対応しつつ行う。加えて、当該区域の入域管理や避難指示対象住民をはじめとする被災者の生活再建に関する課題の調査・研究等を行う。 2. 特定復興再生拠点区域外への帰還・居住に向けた避難指示解除に向け、帰還意向のある住民が帰還できるよう取り組みを行う。
	95016- 125-14-9903 避難指示区域入域管理等委託費		5,295,615	5,295,615		0	帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等 5,295,615(5,295,615) I. スクリーニング・除染拠点の運営等業務 1,315,355(1,315,355) 1. 人件費 297,253(297,253) (1) 事務局業務一式 (2) 運営業務一式 2. 事業費 789,818(789,818) (1) 旅費一式 3,923(3,923) (2) 備品費一式 41,458(41,458) (3) 借料及び損料一式 76,746(76,746) (4) 消耗品費一式 88,085(88,085) (5) 雑役務費一式 543,285(543,285) (6) その他一式 36,321(36,321)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3. 一般管理費 108,707(108,707)
							4. 消費税 119,577(119,577)
							II. スクリーニング・除染拠点における受付等運営支援業務 568,991(568,991)
							1. 人件費 132,502(132,502)
							(1) 巡回バス運行一式 2,848(2,848)
							(2) 受付・住民説明等一式 49,951(49,951)
							(3) 車両運行一式 75,884(75,884)
							(4) 事務A一式 2,525(2,525)
							(5) 事務B一式 1,294(1,294)
							2. 事業費 337,739(337,739)
							(1) 巡回バス運行一式 3,661(3,661)
							(2) 受付・住民説明等一式 77,393(77,393)
							(3) 車両運行一式 105,655(105,655)
							(4) 旅費一式 70,616(70,616)
							(5) 送迎バス運行一式 64,800(64,800)
							(6) 立入り用マイクロバスリース一式 9,438(9,438)
							(7) 車検代一式 3,554(3,554)
							(8) 放射線管理費一式 2,622(2,622)
							3. 一般管理費 47,024(47,024)
							4. 消費税 51,726(51,726)
							III. 帰還困難区域等に設置するバリケードの維持管理業務 3,268,012(3,268,012)
							1. 人件費一式 166,842(166,842)
							2. 事業費 2,533,995(2,533,995)
							(1) 備品費一式 61,715(202,107)
							(2) 借料及び損料一式 7,080(7,080)
							(3) 消耗品費一式 26,568(26,566)
							(4) 雑役務費一式 2,421,256(2,280,866)
							(5) その他諸経費 3,876(3,876)
							(6) 補助人件費 13,500(13,500)
							3. 一般管理費 270,083(270,083)
							4. 消費税 297,092(297,092)
							IV. 避難指示区域における一時立入り及び宿泊受付の効率化のためのコールセンター業務 128,973(128,973)
							1. 人件費 33,707(33,707)
							(1) 責任者一式 5,400(5,400)
							(2) スーパーバイザー一式 6,831(6,831)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 年 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016- 125-14-9906	特定復興再生拠点区域外帰還・居住調査等委託費	1,434,009	0		1,434,009	<ul style="list-style-type: none"> (3) 電話対応、封入封緘オペレーター式 19,410(19,410) (4) システム開発・保守 1,476(1,476) (5) 運用責任者(正)、(副)一式 590(590) 2. 事業費 72,883(72,883) <ul style="list-style-type: none"> (1) 備品費一式 4,618(4,618) (2) 発送物作成一式 6,739(6,739) (3) その他諸経費 61,107(61,107) <ul style="list-style-type: none"> 郵送費一式 3,444(3,444) 他一式 7,663(7,663) スペース費 50,000(50,000) (4) 旅費一式 375(375) (5) 消耗品費 44(44) 3. 一般管理費 10,659(10,659) 4. 消費税 11,724(11,724) V. 帰還困難区域の入域管理に関する調査業務 <ul style="list-style-type: none"> 1. 委託調査費(調査・情報提供) 14,284(14,284)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
12	15-95 経済財政政策に関する調査等に必要経費 011 NPO等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業	116,648	105,522	11,126	<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">29年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">30年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">元年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">2年度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">3年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">(203,355)</td> <td style="text-align: right;">(203,355)</td> <td style="text-align: right;">(191,153)</td> <td style="text-align: right;">(168,000)</td> <td style="text-align: right;">(123,403)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">203,355</td> <td style="text-align: right;">203,355</td> <td style="text-align: right;">191,153</td> <td style="text-align: right;">168,000</td> <td style="text-align: right;">123,403</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>復興・被災者支援を図っていくため、NPO等が被災者と被災者、被災者と行政、被災者と支援者等を結びつける「絆力(きずなりよく)」を活かして復興・被災者支援を行う取組や、復興・被災者支援を行うNPO等の絆力を強化するための取組に対して支援を行うための経費。</p> <p>地方公共団体 105,522(116,648)</p>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予 算 額	(203,355)	(203,355)	(191,153)	(168,000)	(123,403)		203,355	203,355	191,153	168,000	123,403
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																		
予 算 額	(203,355)	(203,355)	(191,153)	(168,000)	(123,403)																		
	203,355	203,355	191,153	168,000	123,403																		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
13	17-95 防災基本政策の企画立案 等に必要経費	3,325,769		2,765,718		560,051	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度		
							予 算 額	(36,586,636)	(27,498,509)	(20,137,603)	(15,501,080)	(6,140,197)	
								36,586,636	27,498,509	20,137,603	15,501,080	6,740,197	
	001 災害救助等に必要経費	787,569		727,818		59,751	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度		
								予 算 額	(23,044,636)	(16,702,709)	(9,486,403)	(5,387,680)	(1,587,797)
									23,044,636	16,702,709	9,486,403	5,387,680	2,187,797
								(要 求 要 旨)					
								災害救助法に基づき、被災者の方々の住居の安定を図るため、応急的に必要な救助及びそのために直接必要となる事務的経費を負担するもの。					
								災害甲慰金法に基づき、東日本大震災により死亡した者の遺族に対し、弔意のために災害甲慰金を支給するとともに、東日本大震災により精神又は身体に重度の障害を受けたものに対し災害障害見舞金の支給をするもの。					
								災害甲慰金法に基づき、東日本大震災による被災世帯の世帯主に対し災害援護資金の貸付けを行い、生活の安定に資するもの。					
	95088- 865-16-7590 災害救助費等負担金	708,270		666,285		41,985	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費			666,285(708,270)		
	95088- 845-16-7592 災害甲慰金等負担金	45,000		40,000		5,000	災害甲慰金等負担金			40,000(45,000)		
	95088- 959-23-1130 災害援護貸付金	34,299		21,533		12,766	災害援護貸付金			21,533(34,299)		
	003 被災者生活再建支援法施行に要する経費						29年度	30年度	元年度	2年度	3年度		
							予 算 額	(13,542,000)	(10,795,800)	(10,651,200)	(10,113,400)	(4,552,400)	
								13,542,000	10,795,800	10,651,200	10,113,400	4,552,400	
							(要 求 要 旨)						
							被災者生活再建支援法に基づき、東日本大震災により生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、被災者生活再建支援法人が支給する支援金の5分の4に相当する額を補助する。						
	95053- 715-16-0827 被災者生活再建支援金補助金	2,538,200		2,037,900		500,300	被災者生活再建支援金補助金			2,037,900(2,538,200)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
14	155 消費生活復興政策費 01-95 消費者政策に必要な経費 003 地方消費者行政推進に必要な経費 001 地方消費者行政推進事業 95016- 815-16-7878 地方消費者行政 推進交付金	279,000	244,000		35,000	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(482,000) 482,000</td> <td>(482,000) 482,000</td> <td>(373,800) 373,800</td> <td>(373,800) 373,800</td> <td>(298,000) 298,000</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>被災県(福島)における震災・原発事故を受けた緊急対応として、食品等の放射性物質検査のための機器の貸与、食の安全性に関する消費者生活相談対応等の消費者生活センターの体制整備、被災県における消費者理解増進のための取組を支援する。</p>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予 算 額	(482,000) 482,000	(482,000) 482,000	(373,800) 373,800	(373,800) 373,800	(298,000) 298,000
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度													
予 算 額	(482,000) 482,000	(482,000) 482,000	(373,800) 373,800	(373,800) 373,800	(298,000) 298,000													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
15	185 治安復興政策費					
	01-95 警察活動基盤の整備に必要な経費	49,318	23,435		25,883	(要求要旨) 原子力災害からの復興・再生を図るため行う 1 警察装備品の整備 2 福島県警察の災害警備活動費の一部補助
	001 警察機動力	32,885	11,692		21,193	
	001 警察装備					
	01 警備装備品関係					
	95014- 123-09-3111 警察装備費	4,169	11,692		7,523	1 備品費 原子力災害対策装備資機材の整備 ア 空間サーベイメーター電離箱(高線量) 6,561(0) イ 表面サーベイメーターGM管 2,980(0) 2 消耗品費 原子力災害対策装備資機材の整備 放射性粉塵用防護服 2,709(1,639) 3 雑役務費 資機材の点検・校正 2,422(2,530) ア 個人被ばく線量計点検・校正 2,022(1,997) イ サーベイメータ点検・校正 400(533) 計 11,692(4,169)
	006 警察通信					
	01 通信施設新增設					
	95014- 203-09-3151 警察通信機器整備費	28,716	0		28,716	1 備品費 0(17,826) 2 雑役務費 0(10,890) 計 0(28,716)
	006 都道府県警察費補助					
	001 一般行政費補助金					
	01 装 備					
	95014- 815-16-0060 都道府県警察費補助金	16,433	11,743		4,690	車両燃料費 11,743(16,433)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
16	187 治安復興事業費 01-95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費 001 交通安全施設等整備費補助 001 本土分 95014- 825-16-0065 都道府県警察施設整備費補助金	253,883	209,186		44,697	(要求要旨) 住まいとまちの復興を図るため県が施行する交通安全施設の整備に要する経費の一部補助																														
17	06-95 警察活動基盤の整備に必要な経費 001 警察機動力 001 警察通信 01 通信施設新增設 95014- 202-08-2360 施設施工旅費 95014- 203-09-2031 施設施工庁費 95014- 204-15-0310 通信施設整備費 193 復興庁共通費	200,739 53,144 282 6,002 46,860 5,975,351	209,186 0 0 0 0 6,792,229		8,447 53,144 282 6,002 46,860 816,878	(環 A12) 繰越明許費要求 209,186千円 交通安全施設 209,186(200,739) (要求要旨) 原子力災害からの復興・再生を図るため行う警察装備品の整備等																														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(5,762,332) (5,923,568)</td> <td>(6,019,615) (6,234,544)</td> <td>(6,085,351) (6,174,053)</td> <td>(6,391,121) (6,465,924)</td> <td>(6,353,277) (6,436,264)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>4,704,007</td> <td>5,332,100</td> <td>5,645,600</td> <td>5,697,997</td> <td>5,393,186</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>27,500</td> <td>62,474</td> <td>120,509</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>1,058,325</td> <td>687,515</td> <td>412,251</td> <td>658,150</td> <td>902,055</td> </tr> </tbody> </table>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予 算 額	(5,762,332) (5,923,568)	(6,019,615) (6,234,544)	(6,085,351) (6,174,053)	(6,391,121) (6,465,924)	(6,353,277) (6,436,264)	決 算 額	4,704,007	5,332,100	5,645,600	5,697,997	5,393,186	翌年度繰越額	0	0	27,500	62,474	120,509	不 用 額	1,058,325	687,515	412,251	658,150	902,055
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																															
予 算 額	(5,762,332) (5,923,568)	(6,019,615) (6,234,544)	(6,085,351) (6,174,053)	(6,391,121) (6,465,924)	(6,353,277) (6,436,264)																															
決 算 額	4,704,007	5,332,100	5,645,600	5,697,997	5,393,186																															
翌年度繰越額	0	0	27,500	62,474	120,509																															
不 用 額	1,058,325	687,515	412,251	658,150	902,055																															
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>令和3年度 予 算 額</th> <th>流 用 等 増 減 額</th> <th>歳出予算 現 額</th> <th>支 出 済 歳出額等</th> <th>不 用 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>08 職員旅費</td> <td>(134,301) 134,301</td> <td>-</td> <td>134,301</td> <td>39,871</td> <td>94,430</td> </tr> <tr> <td>08 委員等旅費</td> <td>(38,582) 38,582</td> <td>-</td> <td>38,582</td> <td>7,560</td> <td>31,022</td> </tr> <tr> <td>09 庁費</td> <td>(1,606,393) 1,606,393</td> <td>-</td> <td>1,606,393</td> <td>1,257,702</td> <td>348,691</td> </tr> <tr> <td>09 復興政策調査費</td> <td>(1,589,137) 1,589,137</td> <td>62,474</td> <td>1,651,611</td> <td>1,619,210</td> <td>32,401</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	令和3年度 予 算 額	流 用 等 増 減 額	歳出予算 現 額	支 出 済 歳出額等	不 用 額	08 職員旅費	(134,301) 134,301	-	134,301	39,871	94,430	08 委員等旅費	(38,582) 38,582	-	38,582	7,560	31,022	09 庁費	(1,606,393) 1,606,393	-	1,606,393	1,257,702	348,691	09 復興政策調査費	(1,589,137) 1,589,137	62,474	1,651,611	1,619,210	32,401
区 分	令和3年度 予 算 額	流 用 等 増 減 額	歳出予算 現 額	支 出 済 歳出額等	不 用 額																															
08 職員旅費	(134,301) 134,301	-	134,301	39,871	94,430																															
08 委員等旅費	(38,582) 38,582	-	38,582	7,560	31,022																															
09 庁費	(1,606,393) 1,606,393	-	1,606,393	1,257,702	348,691																															
09 復興政策調査費	(1,589,137) 1,589,137	62,474	1,651,611	1,619,210	32,401																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
⑱	05-95 復興庁一般行政に必要な経費	4,576,852	5,213,170		636,318	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
						予 算 額 (5,277,732) (5,438,968	(5,229,736) (5,444,665	(5,299,067) (5,387,769	(5,435,549) (5,510,352	(4,763,511) (4,846,498	
						決 算 額	4,242,679	4,566,744	4,896,765	4,800,231	3,894,486
						翌年度繰越額	0	0	0	0	0
						不 用 額	1,035,053	662,992	402,302	635,318	869,025
	005 既定定員に係る経費										
	001 人 件 費	2,358,135	2,352,414		5,721	定員 211人(特別職 3人 一般職 208人)					
	95016- 111-02-0000 職員基本給	1,071,477	1,071,477		0						
	02-0100 職員俸給	896,534	896,534		0						
	02-0200 扶養手当	21,768	21,768		0						
	02-0300 地域手当	153,175	153,175		0						
	95016- 111-03-0000 職員諸手当	565,872	565,853		19						
	03-0100 管理職手当	40,632	40,632		0						
	03-0200 初任給調整手当	480	480		0						
	03-0300 通勤手当	34,224	34,224		0						
	03-0400 特殊勤務手当	966	947		19						
	03-0700 期末手当	221,329	221,329		0						
	03-0800 勤勉手当	192,623	192,623		0						
	03-1000 寒冷地手当	598	598		0						
	03-1100 住居手当	19,673	19,673		0						
	03-1200 単身赴任手当	11,856	11,856		0						
	03-1300 管理職員特別勤務手当	1,602	1,602		0						
	03-1700 広域異動手当	9,194	9,194		0						
03-1900 本府省業務調整手当	32,695	32,695		0							
95016- 111-04-0100 超過勤務手当	192,906	191,440		1,466							
95016- 151-05-1400 公務災害補償費	148	148		0							
95016- 111-05-1500 退職手当	132,857	125,218		7,639							
95016- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	394,875	398,278		3,403	1. 長期負担金				256,459(254,146)	
					2. 短期負担金				121,115(120,181)	
					3. 介護負担金				18,541(18,338)	
					4. 事務費負担金				2,163(2,210)	
					計				398,278(394,875)	
010 増員に係る経費											
001 人 件 費			75,974		75,974						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016- 111-02-0000	職員基本給			38,791		38,791	
02-0100	職員俸給			34,162		34,162	
02-0200	扶養手当			3,180		3,180	
02-0300	地域手当			1,449		1,449	
95016- 111-03-0000	職員諸手当			23,291		23,291	
03-0100	管理職手当			2,890		2,890	
03-0300	通勤手当			3,300		3,300	
03-0700	期末手当			8,519		8,519	
03-0800	勤勉手当			6,221		6,221	
03-1100	住居手当			1,680		1,680	
03-1900	本府省業務調整手当			681		681	
95016- 111-04-0100	超過勤務手当			5,524		5,524	
95016- 115-16-7500	国家公務員共済組合負担金			8,368		8,368	1. 長期負担金 5,704 2. 短期負担金 2,266 3. 介護負担金 384 4. 事務費負担金 14 計 8,368
015	振替定員に伴う経費						
001	人件費						
11	その他			12,008		12,008	
95016- 111-02-0000	職員基本給						
02-0300	地域手当			5,240		5,240	
95016- 111-03-0000	職員諸手当			2,556		2,556	
03-0100	管理職手当			1,462		1,462	
03-0700	期末手当			1,122		1,122	
03-0800	勤勉手当			815		815	
03-1900	本府省業務調整手当			2,081		2,081	
95016- 111-04-0100	超過勤務手当			3,937		3,937	
95016- 115-16-7500	国家公務員共済組合負担金			275		275	1. 長期負担金 192 2. 短期負担金 77 3. 介護負担金 6 計 275
020	復興庁一般事務費	1,499,106		2,058,136		559,030	
95016- 111-05-0200	委員手当		2,868	2,868		0	復興推進委員会 2,868(2,868)
95016- 111-05-0710	非常勤職員手当		105,402	105,402		0	1. 顧問 1,578(1,578)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 参与 7,056(7,056)
						3. 復興支援関係 72,604(72,604)
						4. 震災ボランティア連携関係 10,539(10,539)
						5. 男女共同参画関係 13,625(13,625)
						計 105,402(105,402)
95089-	111-05-2100 児 童 手 当	14,990	14,990		0	
95016-	129-06-0110 諸 謝 金	5,568	5,568		0	1. 委員会出席謝金 1,664(1,664)
						2. 参考人謝金 792(792)
						3. 弁護士相談謝金 271(271)
						4. 広報資料作成謝金 240(240)
						5. 入札監視委員会謝金 224(224)
						6. 復興庁予算監視・効率化チーム謝金 212(212)
						7. 政策評価会議 129(129)
						8. まちなか再生計画外部評価委員会謝金 157(157)
						9. 心療内科医委嘱謝金 1,879(1,879)
						計 5,568(5,568)
95016-	122-08-2010 職 員 旅 費	106,948	113,188		6,240	1. 内国旅費 97,930(94,179)
						(1) 復興局連絡調整旅費 34,005(34,032)
						(2) 現地調査旅費 25,264(25,264)
						(3) 事務連絡調整旅費 31,023(27,245)
						(4) 復興局管内旅費 7,638(7,638)
						2. 外国旅費 15,258(12,769)
						計 113,188(106,948)
95016-	122-08-3010 赴 任 旅 費	8,579	8,579		0	内国旅費 8,579(8,579)
95016-	122-08-6010 委 員 等 旅 費	24,903	25,288		385	1. 内国旅費 22,581(22,581)
						(1) 震災ボランティア通勤相当(全国平均・1泊2日) 4,008(4,008)
						(2) 震災ボランティア現地調査旅費 1,753(1,753)
						(3) 会議出席旅費 8,534(8,534)
						(4) 委員視察旅費 4,700(4,700)
						(5) 事務連絡旅費 3,586(3,586)
						2. 外国旅費 2,707(2,322)
						計 25,288(24,903)
95016-	123-09-1010 庁 費	822,174	835,912		13,738	1. 備品費 35,096(11,790)
						2. 消耗品費 32,140(32,127)
						(1) 本庁 18,278(18,278)
						(2) 復興局 12,012(12,012)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3)災害時対応用 1,497(1,497)
						(4)予算書等購入費 227(214)
						(5)予算編成支援システム用消耗品購入費 71(71)
						(6)復興庁職員表彰 55(55)
						3.被服費 288(288)
						4.印刷製本費 4,748(4,748)
						5.通信運搬費 43,627(43,649)
						(1)本庁 2,830(2,830)
						(2)復興局・支所・事務所 4,860(4,860)
						(3)電話料 21,139(21,139)
						(4)NHK受信料 895(917)
						(5)国会中継 2,488(2,488)
						(6)衛星携帯電話(イリジウム携帯電話) 4,802(4,802)
						(7)Wi-Fiルータ通信料 6,613(6,613)
						6.光熱水料 6,581(6,581)
						(1)復興局 5,582(5,582)
						電気料 4,911(4,911)
						水道料 393(393)
						上水道 197(197)
						下水道 196(196)
						ガス料 278(278)
						(2)支所・事務所 999(999)
						電気料 773(773)
						水道料 145(145)
						上水道 73(73)
						下水道 72(72)
						ガス料 81(81)
						7.借料及び損料 24,481(24,481)
						(1)本庁 18,721(18,721)
						電子複写機借料(3~7国庫債務) 416(416)
						タクシー借料 16,196(16,196)
						自動車借料 1,860(1,860)
						自転車 153(153)
						会場借料 96(96)
						(2)復興局 5,616(5,616)
						電子複写機借料(3~7国庫債務) 210(210)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							タクシー借料 1,188(1,188)
							バス借料 3,782(3,782)
							会場借料 436(436)
							(3) 支所・事務所
							電子複写機借料(3～7 国庫債務) 144(144)
							国庫債務負担行為
							区分 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 合計
							事務機器借入れ 514 770 770 770 770 3,594
							8. 会議費 130(156)
							9. 賃金 365,428(376,959)
							(1) 事務補助員 331,319(342,967)
							(2) 自動車運転手 34,109(33,992)
							10. 保険料 14,573(8,003)
							(1) 事務補助員 13,038(6,364)
							(2) 自動車運転手 784(1,436)
							(3) 自賠責保険料 751(203)
							11. 子ども・子育て拠出金 515(191)
							(1) 事務補助員 486(147)
							(2) 自動車運転手 29(44)
							12. 自動車交換差金 13,760
							13. 雑役務費 259,445(278,347)
							(1) 速記料 753(915)
							(2) テープ起こし 2,034(2,393)
							(3) 翻訳料 2,682(2,682)
							(4) 事務所清掃料 7,197(7,197)
							(5) 廃棄物処理費 1,188(1,188)
							(6) 復興関連指標更新等経費 0(0)
							(7) 電子複写機保守料 34,398(41,203)
							(8) 運転手派遣料 117,613(117,613)
							(9) 警備業務委託経費 10,977(10,977)
							(10) 復興庁代表電話交換委託経費 14,416(14,416)
							(11) 電話交換機保守点検委託業務 1,020(1,020)
							(12) 新聞記事クリッピング作業外部委託 2,456(2,456)
							(13) 官報掲載料 471(471)
							(14) 省庁別財務書類作成支援業務 6,578(18,906)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						情報通信技術調達 82,776 278,739 361,507 区分 5年度 6年度 7年度 8年度 合計 情報通信技術調達 314,284 314,284 314,284 157,143 1,099,995 (3) 情報通信技術調達 (R 3 ~ 4 国庫債務) (前年度限りの経費) 0(28,725) . 雑役務費 244,251(113,108) (1) G S S 移行に伴うデータ移行作業に必要な経費 37,475(0) (2) G S S 導入・運用に伴う必要な経費 133,211(0) 運用 (R 5 ~ 8 国庫債務) 1,965(0) G S S 分担金 (R 5 ~ 8 国庫債務) 131,246(0) (3) システム運用整備費 28,255(35,527) ネットワーク整備等 28,255(28,255) 情報通信技術調達 (R 3 ~ 4 国庫債務) (前年度限りの経費) 0(7,272) (4) ホームページ運営費 34,465(34,465) ホームページ運用経費 (R 3 ~ 7 国庫債務) 34,320(34,320) 国庫債務負担行為 区分 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 合計 復興庁ホームページ運用等 58,960 34,320 34,320 34,320 17,160 179,080 w i - f i ルータ通信料 145(145) 現行サイト継続運用経費 (前年度限りの経費) 0(0) (5) 給与計算機保守・改修経費 4,311(9,226) (6) 行政情報サービス i J A M P 3,300(3,300) (7) 現行法令電子版 Super 法令Web 132(132) (8) 行政情報サービス 速報総合ニュースサービス 3,102(3,102) (9) 内閣府 L A N (共通システム) の延長に必要な経費 (前年度限りの経費) 0(27,356) 計 740,844(224,609) 借料及び損料 128,699(125,399) (1) 復興局 68,630(65,330) (2) 支所 39,477(39,477) (3) 宿舍借上料 20,592(20,592) 1 . 車検 2 年 914(223) 2 . 車検 3 年 246(62)
	95016- 123-09-5010 土地建物借料	125,399	128,699		3,300	
	95199- 133-09-9030 自動車重量税	285	1,160		875	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							計	1,160(285)
95199-	133-09-9038 消 費 税		56,161	74,418		18,257			
95016-	129-17-1010 交 際 費		1,020	1,020		0			
95016-	959-18-1010 賠償償還及払戻 金		200	200		0			
025	貨幣交換差減補てん金経 費								
95016-	959-18-4010 貨幣交換差減補 填金		1,000	1,000		0			
030	市町村業務支援経費		613,598	622,994		9,396			
95016-	111-05-0710 非常勤職員手当		2,949	2,949		0	1.巡回職員	2,949(2,949)
95016-	122-08-6010 委員等旅費		13,356	12,734		622	内国旅費	12,734(13,356)
							(1)連絡旅費	8,568(9,523)
							(2)赴任旅費	4,166(3,833)
95016-	123-09-1010 庁 費		597,293	607,311		10,018	1.賃金	587,192(575,090)
							2.保険料	18,127(19,189)
							3.子ども・子育て拠出金	676(591)
							4.職員厚生経費	1,316(2,423)
							計	607,311(597,293)
035	福島県における住民説明 会等開催経費		44,266	44,037		229			
001	住民説明会開催経費		15,153	15,222		69			
95016-	129-06-0110 諸 謝 金		145	193		48	委員出席謝金	193(145)
95016-	122-08-2010 職 員 旅 費		2,093	2,367		274	内国旅費		
							住民説明会出席旅費(本庁 福島)	2,367(2,093)
95016-	122-08-6010 委員等旅費		320	427		107	内国旅費		
							住民説明会出席旅費(本庁 福島)	427(320)
95016-	123-09-1010 庁 費		12,595	12,235		360	1.印刷製本費	9,387(9,018)
							2.通信運搬費	604(257)
							3.借料及び損料	888(1,416)
							4.雑役務費	1,356(1,647)
							5.会議費(前年度限りの経費)	0(257)
							計	12,235(12,595)
006	協議会等開催経費		29,113	28,815		298			
95016-	129-06-0110 諸 謝 金		515	515		0	委員出席謝金	515(515)
95016-	122-08-2010 職 員 旅 費		18,317	18,317		0	内国旅費	18,317(18,317)
							(1)双葉地方町村、福島県と国との意見交換	3,944(3,944)
							(2)原子力被災自治体、福島県と国との意見交換	3,228(3,228)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 原子力災害からの福島復興再生協議会 2,558(2,558)
						(4) 長期避難者等の生活拠点の検討のための協議会 5,711(5,711)
						(5) インフラ復旧関連合同会議 496(496)
						(6) 福島イノベーション・コースト構想推進分科会 2,380(2,380)
	95016- 122-08-6010 委員等旅費	569	569		0	国内旅費
	95016- 123-09-1010 庁費	9,712	9,414		298	福島イノベーション・コースト構想推進分科会 569(569)
						1. 印刷製本費 2,008(1,989)
						2. 通信運搬費 26(0)
						3. 借料及び損料 4,110(4,110)
						4. 雑役務費 3,270(3,587)
						5. 会議費 0(26)
						計 9,414(9,712)
	050 中央合同庁舎第4号館維持管理経費	60,747	70,623		9,876	
	95016- 123-09-1010 庁費	42,249	54,296		12,047	1. 消耗品費 494(500)
						2. 光熱水料 33,509(22,367)
						(1) 電気料 23,871(14,800)
						(2) 水道料 2,559(2,490)
						上水道 1,647(1,657)
						下水道 912(833)
						(3) ガス料 7,079(5,077)
						3. 雑役務費 20,293(19,382)
						計 54,296(42,249)
	95016- 123-09-5510 各所修繕	18,498	16,327		2,171	中央合同庁舎第4号館維持管理経費 16,327(18,498)
						(1) 一般分(経過年数5年以上~56年未満) 3,774(5,167)
						(2) 特別分 12,553(13,331)
						火災報知設備整備整備 12,553(0)
						会議室空調設備ほか整備(前年度限りの経費) 0(9,682)
						非常用発電設備整備(前年度限りの経費) 0(2,784)
						車路管制設備整備(前年度限りの経費) 0(865)
19	10-95 復興に関する政策の調査に必要な経費	1,398,499	1,579,059		180,560	29年度 30年度 元年度 2年度 3年度
						予 算 額 (484,600) (789,879) (786,284) (955,572) (1,589,766)
						決 算 額 461,328 765,356 748,835 897,766 1,436,227
						翌年度繰越額 0 0 27,500 62,474 120,509
						不 用 額 23,272 24,523 9,949 22,832 33,030

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	県外自主避難者支援体制 強化事業					
95016-	123-09-2485 復興政策調査費	28,291	27,690		601	雑役務費 27,690(28,291) (1)人件費 16,310(22,079) (2)事業者連絡会議開催費 1,504(1,504) (3)ホームページ運営費 5,800(0) (4)報告書作成費 45(45) (5)諸経費 1,631(2,208) (6)消費税 2,400(2,455)
020	福島県の原子力災害によ る避難区域等の住民に対 する意向調査に必要な経 費					
95016-	123-09-2485 復興政策調査費	31,374	31,565		191	雑役務費 31,565(31,374) (1)直接人件費 7,819(7,639) (2)調査等旅費 457(436) (3)調査票印刷費 3,254(3,254) (4)問い合わせセンター設置費 1,429(1,452) (5)通信運搬費 10,051(10,051) (6)調査回答入力・集計費 5,562(5,562) (7)報告書印刷製本費 439(440) (8)消耗品費 912(936) (9)諸経費 782(764) (10)消費税 860(840)
030	被災地復興に向けた情報 提供と復興施策の理解促 進に必要な経費					
95016-	123-09-2485 復興政策調査費	1,013,196	1,147,081		133,885	雑役務費 1,147,081(1,013,196) 1.海外向け広報 74,074(36,850) 2.国内向け広報 7,414(5,775) 3.大阪・関西万博の機会を活用した情報発信強化事業 75,560(0) 4.風評払拭・リスクコミュニケーション強化 990,033(970,571)
035	福島12市町村の将来像 実現のための調査・推進 に必要な経費					
95016-	123-09-2485 復興政策調査費	118,553	134,792		16,239	雑役務費 134,792(118,553) (1)個別事業調査 122,538(107,775) (2)一般管理費 12,254(10,778)
040	ハンズオン型ワンストッ プ土地活用推進に必要な 経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016- 123-09-2485 復興政策調査費	132,795	108,149		24,646	雑役務費 (1) 土地活用促進調査 108,149(132,795) 調査業務 41,490(41,211) 個別案件調査 66,659(91,584)
	045 東日本大震災の教訓継承事業					
	95016- 123-09-2485 復興政策調査費	74,290	129,782		55,492	雑役務費 129,782(74,290) (1) 復興政策10年間の振り返り 57,475(69,795) (2) 国民の有する復興に係る知見の収集・整理 44,962(4,495) (3) 震災伝承団体の自走に向けたモデル事業の実施 27,345(0)
	195 東日本大震災復興支援対策費					29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 (21,465,442) (18,837,418) (18,707,296) (16,298,371) (13,173,828) 21,897,252 20,537,915 18,849,534 16,511,174 13,322,930 決 算 額 16,349,992 15,638,230 13,828,286 11,673,475 8,860,873 翌年度繰越額 0 0 15,586 0 0 不 用 額 5,115,450 3,199,188 4,863,424 4,640,482 4,312,955
20	01-95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	12,167,860	11,637,876		529,984	
	010 復興特区支援利子補給金					
	95016- 405-16-9295 復興特区支援利子補給金	640,591	494,418		146,173	復興特区支援利子補給金 494,418(640,591)
	015 被災者支援対策に必要な経費					
	001 被災者支援総合交付金					
	95199- 815-16-8303 被災者支援総合交付金	11,527,269	11,143,458		383,811	被災者支援総合交付金 11,143,458(11,527,269)
	204 原子力災害復興再生支援事業費	81,440,628	70,600,013		10,840,615	29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 (98,772,039) (92,430,755) (80,577,935) (72,901,489) (75,177,445) 98,772,039 97,854,104 100,177,821 88,473,813 81,129,789 決 算 額 81,871,138 87,278,154 65,936,186 59,865,303 58,098,921 翌年度繰越額 13,980,595 10,618,368 18,932,023 22,392,982 9,583,231 不 用 額 13,094,728 8,514,828 6,328,094 9,575,227 7,495,293
21	01-95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	80,934,822	70,600,013		10,334,809	
	025 原子力災害復興再生支援事業費					
	95199- 825-16-8299 福島再生加速化交付金	70,084,314	62,109,428		7,974,886	福島再生加速化交付金 62,109,428(70,084,314) 繰越明許費
	030 福島生活環境整備・帰還再生加速事業					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	95016- 125-14-6267 福島生活環境整備・帰還再生加速事業委託費	8,819,165		8,490,585		328,580	福島生活環境整備・帰還再生加速事業委託費	8,490,585(8,819,165)				
	035 国際教育研究拠点推進事業	2,031,343		0		2,031,343	繰越明許費							
	95016- 129-06-0162 法人設立準備謝金		814	0		814								
	95016- 122-08-2066 法人設立準備職員旅費		3,991	0		3,991								
	95016- 202-08-2360 施設施工旅費		500	0		500								
	95016- 122-08-6074 法人設立準備委員等旅費		3,087	0		3,087								
	95016- 203-09-2031 施設施工庁費		742	0		742								
	95016- 123-09-2095 法人設立準備庁費		293,362	0		293,362	備品費	0(5,662)				
							雑役務費	0(287,700)				
							室内工事費	0(25,900)				
							財務会計等システム設計費	0(261,800)				
							計	0(293,362)				
	95016- 123-09-2485 復興政策調査費		89,252	0		89,252								
	95016- 123-09-5021 法人設立準備建物借料		4,603	0		4,603								
	95016- 204-15-0011 施設整備費		112,192	0		112,192								
	95016- 944-15-8010 不動産購入費		1,522,800	0		1,522,800								
22	10-13 創造的復興の推進に必要な経費													
	005 国際教育研究拠点推進事業		505,806	0		505,806								
	13073- 129-06-0110 諸謝金		1,130	0		1,130								
	13073- 122-08-6010 委員等旅費		2,526	0		2,526								
	13073- 125-14-0655 新産業創出等研究開発委託費		502,150	0		502,150								
	207 新しい東北施策推進費							29年度	30年度	元年度	2年度	3年度		
							予 算 額	(2,202,143) (2,202,143	(2,146,502) (2,146,502	(1,887,273) (1,887,273	(1,376,690) (1,376,690	(297,926) (297,926		
							決 算 額	1,898,081	1,819,965	1,768,535	1,264,654	278,304		
							翌年度繰越額	0	0	34,000	0	0		
							不 用 額	304,062	326,537	84,738	146,036	19,622		
							区 分	令和3年度	流用等	歳出予算	支出済	不 用 額		
								予 算 額	増 減 額	現 額	歳 出 額			
							08 職員旅費	(2,450)	-	2,450	1,881	569		
								2,450						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
23	01-95 新しい東北の施策の推進に必要な経費				08 委員等旅費 (14,878) 14,878 - 14,878 3,035 11,843
	011 「新しい東北」普及展開等推進事業の実施に必要な経費	329,006	325,545	3,461	09 復興政策調査費 (280,598) 280,598 - 280,598 273,388 7,210
	95016- 122-08-2010 職員旅費	2,312	2,312	0	内国旅費 2,312(2,312)
	95016- 122-08-6010 委員等旅費	14,075	14,075	0	内国旅費 14,075(14,075)
	95016- 123-09-2485 復興政策調査費	312,619	309,158	3,461	雑役務費 309,158(312,619) (1) 「新しい東北」官民連携協議会の運営 129,354(133,377) (2) 企業連携グループの運営 179,804(179,242)
24	213 生活基盤行政復興政策費	347,706	351,878	4,172	
24	01-95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費				
	001 被災地域情報化推進事業	47,575	49,842	2,267	東日本大震災復旧・復興対策経費 (要求要旨) 東日本大震災で被災した地方公共団体が抱える課題について、当該地方公共団体が情報通信技術(ICT)を活用して効率的・効果的に解決する取組に対して支援を行う。
	95063- 122-08-2010 職員旅費	1,255	1,609	354	
	95063- 123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費	1,490	1,490	0	雑役務費 1,490(1,490)
25	95063- 825-16-4513 情報通信技術利活用事業費補助金	44,830	46,743	1,913	
	05-95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費				
	001 被災地域情報通信基盤復旧支援事業				東日本大震災復旧・復興対策経費 (要求要旨) 東日本大震災により被災した地域の情報通信基盤の復旧事業を実施する地方公共団体に対し支援を行い、被災地域の早急な復旧を図る。
26	30-95 消防防災体制等の整備に必要な経費	217,004	249,851	32,847	29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 (175,137) (241,292) (418,144) (378,846) (137,814) 175,137 241,292 418,144 378,846 137,814
	040 緊急消防援助隊に要する経費				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 緊急消防援助隊の出勤に要する経費						(要求要旨) 東日本大震災において、消防組織法第44条第5項に基づき活動した消防防災ヘリコプターのエンジン整備に関し、放射性物質に汚染されたために増加し、又は新たに必要となった経費を消防組織法第49条及び緊急消防援助隊に関する政令第5条により負担するもの。
	95014- 865-16-7635 緊急消防援助隊活動費負担金	66,000		30,800		35,200	(義務的性格の根拠) 消防組織法第49条
	080 福島第一原子力発電所事故に伴う避難指示区域での消防活動等に要する経費						(要求要旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い設定された避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するため、避難指示区域の消防活動に伴い必要となる消防車両・資機材の整備等に要する経費、福島県内外の消防本部等の消防応援活動に要する経費、福島県内外の消防本部等の消防応援に係る訓練の実施に要する経費を交付するもの。
	95014- 865-16-7859 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金	151,004		219,051		68,047	
27	225 生活基盤行政復興事業費						
	01-95 消防防災体制等の整備に必要な経費						29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 (1,120,796) (1,492,640) (2,252,817) (406,695) (90,365) 1,120,796 1,492,640 2,252,817 406,695 90,365
	005 消防防災体制の緊急強化に必要な経費	132,589		0		132,589	(要求要旨) 東日本大震災により被害を受けた消防庁舎や無線設備等の消防防災施設・設備の復旧に要する経費である。
	95014- 825-16-4977 消防防災施設災害復旧費補助金	57,903		0		57,903	29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 (878,957) (1,425,384) (1,838,625) (316,981) (62,526) 878,957 1,425,384 1,838,625 316,981 62,526
	95014- 825-16-4982 消防防災設備災害復旧費補助金	74,686		0		74,686	29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 (241,839) (67,256) (414,192) (89,714) (27,839) 241,839 67,256 414,192 89,714 27,839
28	267 法務省共通費						
	01-95 法務省一般行政に必要な経費	86,840		87,532		692	
	001 法務本省一般行政に必要な経費						(要 求 要 旨) 「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための本省内部部局所掌の一般事務処理に必要な経費
	001 既定定員に伴う経費						
	01 人 件 費						
	95014- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	10,653		11,263		610	29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 (46,872) (41,838) (34,071) (25,347) (13,808) 53,882 46,905 37,445 25,360 14,821 決 算 額 46,222 41,107 33,575 24,413 13,665 不 用 額 650 731 496 934 143 1 長期負担金 6,898 (6,800)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 短期負担金 3,775(3,321)
						3 事務費 94(142)
						4 介護負担金 496(390)
						計 11,263(10,653)
011	法務局一般行政に必要な経費	76,187	76,269		82	(要 求 要 旨) 「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための法務局及び地方法務局所掌の一般事務処理に必要な経費
001	既定定員に伴う経費					
01	人 件 費	75,460	75,858		398	2 9年度 3 0年度 元 年 度 2 年 度 3 年 度 予 算 額 (335,687) (307,012) (254,612) (186,860) (105,322) 390,961 (347,735 283,479 199,524 120,518 決 算 額 321,692 294,356 238,627 171,291 97,868 不 用 額 13,995 12,656 15,985 15,569 7,454 令和 5 年度既定予算定員 14人
95014-	111-02-0000 職員基本給	47,464	47,586		122	
	02-0100 職員俸給	46,722	46,840		118	
	02-0200 扶養手当	400	400		0	
	02-0300 地域手当	342	346		4	
95014-	111-03-0000 職員諸手当	22,996	23,831		835	
	03-0300 通勤手当	1,723	1,723		0	
	03-0700 期末手当	9,184	10,019		835	
	03-0800 勤勉手当	7,932	7,932		0	
	03-1000 寒冷地手当	155	155		0	
	03-1100 住居手当	2,605	2,605		0	
	03-1700 広域異動手当	1,397	1,397		0	
95014-	111-04-0100 超過勤務手当	5,000	4,441		559	
006	増員要求に伴う経費					
01	人 件 費					
95014-	111-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給	0	0		0	
	02-0200 扶養手当	0	0		0	
	02-0300 地域手当	0	0		0	
95014-	111-03-0000 職員諸手当					
	03-0300 通勤手当	0	0		0	
	03-0700 期末手当	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	95014- 111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	
	011 一 般 行 政 共 通 経 費						2 9 年 度 3 0 年 度 元 年 度 2 年 度 3 年 度
							予 算 額 (456) (448) (431) (471) (252) 456 448 431 471 252
							決 算 額 383 431 401 376
							不 用 額 73 17 30 95
	95014- 123-09-1010 庁 費	207		216		9	職 員 厚 生 経 費 216 (207)
	026 経 常 事 務 費						
	01 機 構 経 費						
	95089- 111-05-2100 児 童 手 当	520		195		325	2 9 年 度 3 0 年 度 元 年 度 2 年 度 3 年 度
							予 算 額 (2,400) (1,735) (845) (720) (300) 7,270 4,090 3,000 1,800 1,280
							決 算 額 1,690 1,020 260 350 240
							不 用 額 710 715 585 370 60
							児 童 手 当 195 (520)
	269 法 務 行 政 復 興 政 策 費						2 9 年 度 3 0 年 度 元 年 度 2 年 度 3 年 度
							予 算 額 (181,714) (168,245) (159,033) (129,778) (84,618) 181,714 168,245 159,033 155,000 84,618
							決 算 額 137,326 156,384 142,142 112,626 64,051
							不 用 額 44,388 11,861 16,891 17,152 20,567
	06-95 登 記 事 務 処 理 に 必 要 な 経 費						2 9 年 度 3 0 年 度 元 年 度 2 年 度 3 年 度
							予 算 額 (181,714) (168,245) (159,033) (129,778) (84,618) 181,714 168,245 159,033 155,000 84,618
							決 算 額 137,326 156,384 142,142 112,626 64,051
							不 用 額 44,388 11,861 16,891 17,152 20,567
							(要 求 要 旨) 災 害 に 強 い 地 域 づ く り の 推 進 を 図 る た め 行 う 被 災 地 に お け る 登 記 の 事 務 処 理 に 必 要 な 経 費
	001 登 記 事 務 処 理 経 費	84,836		26,252		58,584	
	95014- 122-08-2552 登 記 業 務 旅 費	656		656		0	2 9 年 度 3 0 年 度 元 年 度 2 年 度 3 年 度
							予 算 額 (4,784) (2,392) (1,207) (656) (656) 4,784 2,392 1,207 656 656
							決 算 額 433 527 470 429 365
							不 用 額 4,351 1,865 737 227 291
							東 日 本 大 震 災 復 興 対 策 旅 費
							事 務 応 援 等 派 遣 旅 費 3 人 @ 31,236 × 7 週 656 (656)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																				
	95014- 123-09-6252 登記業務庁費	84,180	25,596		58,584	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(93,876) (93,876)</td> <td>(83,025) (83,025)</td> <td>(82,659) (82,659)</td> <td>(84,043) (84,043)</td> <td>(83,085) (83,085)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>54,032</td> <td>73,195</td> <td>66,506</td> <td>67,410</td> <td>63,512</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>39,844</td> <td>9,830</td> <td>16,153</td> <td>16,633</td> <td>19,573</td> </tr> <tr> <td>1 賃金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 実地調査事務補助</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>23,114(</td> <td>22,982)</td> </tr> <tr> <td> (1) 給与</td> <td></td> <td>11人 @ (6,352) 6,388</td> <td>× 243日</td> <td>17,075(</td> <td>16,979)</td> </tr> <tr> <td> (2) 期末・勤勉手当</td> <td></td> <td>11人 @ (545,688) 548,996</td> <td></td> <td>6,039(</td> <td>6,003)</td> </tr> <tr> <td>2 保険料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 実地調査事務補助</td> <td></td> <td>11人 @ (268,538) 218,217</td> <td></td> <td>2,400(</td> <td>2,954)</td> </tr> <tr> <td>3 子ども・子育て拠出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 実地調査事務補助</td> <td></td> <td>11人 @ (7,401) 7,415</td> <td></td> <td>82(</td> <td>81)</td> </tr> <tr> <td>4 雑役務費(前年度分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>58,163)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>25,596(</td> <td>84,180)</td> </tr> </tbody> </table>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予 算 額	(93,876) (93,876)	(83,025) (83,025)	(82,659) (82,659)	(84,043) (84,043)	(83,085) (83,085)	決 算 額	54,032	73,195	66,506	67,410	63,512	不 用 額	39,844	9,830	16,153	16,633	19,573	1 賃金						実地調査事務補助				23,114(22,982)	(1) 給与		11人 @ (6,352) 6,388	× 243日	17,075(16,979)	(2) 期末・勤勉手当		11人 @ (545,688) 548,996		6,039(6,003)	2 保険料						実地調査事務補助		11人 @ (268,538) 218,217		2,400(2,954)	3 子ども・子育て拠出金						実地調査事務補助		11人 @ (7,401) 7,415		82(81)	4 雑役務費(前年度分)				0(58,163)	計				25,596(84,180)
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																					
予 算 額	(93,876) (93,876)	(83,025) (83,025)	(82,659) (82,659)	(84,043) (84,043)	(83,085) (83,085)																																																																																					
決 算 額	54,032	73,195	66,506	67,410	63,512																																																																																					
不 用 額	39,844	9,830	16,153	16,633	19,573																																																																																					
1 賃金																																																																																										
実地調査事務補助				23,114(22,982)																																																																																					
(1) 給与		11人 @ (6,352) 6,388	× 243日	17,075(16,979)																																																																																					
(2) 期末・勤勉手当		11人 @ (545,688) 548,996		6,039(6,003)																																																																																					
2 保険料																																																																																										
実地調査事務補助		11人 @ (268,538) 218,217		2,400(2,954)																																																																																					
3 子ども・子育て拠出金																																																																																										
実地調査事務補助		11人 @ (7,401) 7,415		82(81)																																																																																					
4 雑役務費(前年度分)				0(58,163)																																																																																					
計				25,596(84,180)																																																																																					
273	東日本大震災復興日本司法支援センター運営費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(589,356) (589,356)</td> <td>(611,089) (611,089)</td> <td>(606,535) (606,535)</td> <td>(573,018) (573,018)</td> <td>(31,271) (31,271)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>589,356</td> <td>611,089</td> <td>606,535</td> <td>573,018</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	予 算 額	(589,356) (589,356)	(611,089) (611,089)	(606,535) (606,535)	(573,018) (573,018)	(31,271) (31,271)	決 算 額	589,356	611,089	606,535	573,018		不 用 額	0	0	0	0																																																													
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度																																																																																					
予 算 額	(589,356) (589,356)	(611,089) (611,089)	(606,535) (606,535)	(573,018) (573,018)	(31,271) (31,271)																																																																																					
決 算 額	589,356	611,089	606,535	573,018																																																																																						
不 用 額	0	0	0	0																																																																																						
30	01-95 東日本大震災復興に係る日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費					<p>(要 求 要 旨)</p> <p>産業・生業の再生を図るため日本司法支援センターが行う東日本大震災に起因する法的紛争の解決に資する情報提供業務及び民事法律扶助業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付に必要な経費</p>																																																																																				
	95014- 405-16-7708 日本司法支援センター運営費交付金	0	0		0																																																																																					
31	326 財務行政復興事業費					<p>(要 求 要 旨)</p> <p>地域経済活動の再生を図るため株式会社日本政策金融公庫の行う国民一般向け業務に要する資金に充てるための同公庫に対する出資</p>																																																																																				
	01-60 政府関係金融機関の運営に必要な経費																																																																																									
	60062- 959-24-8341 株式会社日本政策金融公庫出資金	200,000	140,000		60,000																																																																																					

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	438 文部科学省共通費					

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
③2	48-95 文部科学省一般行政に必要な経費						
	010 文部科学本省一般行政に必要な経費	280,463		291,324		10,861	東日本大震災復旧・復興対策経費
	001 既定定員に伴う経費						既定定員 23人
	01 人件費	279,301		283,458		4,157	
	95016- 111-02-0000 職員基本給	115,738		116,957		1,219	
	02-0100 職員俸給	96,134		97,160		1,026	
	02-0200 扶養手当	2,784		2,784		0	
	02-0300 地域手当	16,820		17,013		193	
	95016- 111-03-0000 職員諸手当	59,850		62,177		2,327	
	03-0100 管理職手当	1,128		1,128		0	
	03-0300 通勤手当	3,680		3,680		0	
	03-0700 期末手当	23,549		25,397		1,848	
	03-0800 勤勉手当	20,094		20,573		479	
	03-1100 住居手当	2,880		2,880		0	
	03-1200 単身赴任手当	912		912		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	10		10		0	
	03-1700 広域異動手当	31		31		0	
	03-1900 本府省業務調整手当	7,566		7,566		0	
	95016- 111-04-0100 超過勤務手当	8,294		9,528		1,234	
	95016- 111-05-1500 退職手当	29,077		28,424		653	
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	66,342		66,372		30	
	006 増員要求に伴う経費						
	01 人件費	0		6,726		6,726	【新規増】 2人 行政職(一)5級 2人(6か月)
	95016- 111-02-0000 職員基本給	0		4,553		4,553	
	02-0100 職員俸給	0		3,476		3,476	
	02-0200 扶養手当	0		318		318	
	02-0300 地域手当	0		759		759	
	95016- 111-03-0000 職員諸手当	0		1,148		1,148	
	03-0300 通勤手当	0		88		88	
	03-0700 期末手当	0		298		298	
	03-0800 勤勉手当	0		236		236	
	03-1100 住居手当	0		77		77	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 概 算	年 度 額	要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1900 本府省業務調整手当		0		449		449	
95016-	111-04-0100 超過勤務手当		0		342		342	
95016-	115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0		683		683	
	010 文部科学本省一般共通経費							
95016-	123-09-1010 庁 費		187		165		22	職員厚生経費
	011 文部科学本省事務処理							
	01 文部科学省庁舎維持管理等経費							
95089-	111-05-2100 児童手当		975		975		0	165(187)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
448	東日本大震災復興国立研 究開発法人日本原子力研 究開発機構運営費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
33	01-63 東日本大震災復興に係る 国立研究開発法人日本原 子力研究開発機構運営費 交付金に必要な経費	1,978,488	1,978,488	0	<p>〔環 A18〕</p> <p>東日本大震災復旧・復興対策経費</p> <p>平成25年度より計上</p> <p>(要旨)</p> <p>除染技術の開発・評価・実証等を地方自治体等と連携・協力しつつ実施する。</p>
	63073- 305-16-8346 国立研究開発法 人日本原子力研 究開発機構一般 勘定運営費交付 金				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
455	教育・科学技術等復興政 策費	8,117,321	7,750,176		367,145	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
34	15-15 確かな学力の育成に必要な経費		182,812	182,692		120	東日本大震災復旧・復興対策経費
	020 福島原子力災害避難区域教育復興事業						
	015 福島イノベーション・コースト構想等を担う人材育成に関する事業（施設以外）		87,372	87,257		115	（要旨） 福島イノベーション・コースト構想の中心となる浜通り地域等の初等中等教育機関において特色ある教育プログラムを実施し、専門人材等育成のための取組を支援。
	15071- 129-06-0131 教育振興助成謝金		700	700		0	1. 本構想の核となるトップリーダーの育成事業 事業計画書等審査謝金 5人 2回 @4,790円 48(100) 実施指導・助言謝金 5人 2回 @5,200円 52(52) 2. 本構想の即戦力となる工業・農業・水産等の専門人材の育成 事業計画書等審査謝金 5事業 2回 5人 @4,790円 240(240) 実施指導・助言謝金 5事業 2回 5人 @5,200円 260(260) 3. 次世代の産業を担う人材育成 事業計画書等審査謝金 5人 2回 @4,790円 48(48) 実施指導・助言謝金 5人 2回 @5,200円 52(52)
	15071- 122-08-2041 教育振興助成職員旅費		453	461		8	1. 本構想の核となるトップリーダーの育成事業 実地調査旅費 (25,764) 3校 2人 @26,218円 1.1 173(170) 2. 本構想の即戦力となる工業・農業・水産等の専門人材の育成 実地調査旅費 基準旅費（4級） (25,764) 1学科 2人 3箇所 @26,218円 1.1 173(170) 3. 次世代の産業を担う人材育成 実地調査旅費 (25,764) 2校 2人 @26,218円 1.1 115(113)
	15071- 122-08-6057 教育振興助成委員等旅費		1,404	1,407		3	1. 本構想の核となるトップリーダーの育成事業 実地調査旅費 3校 2人 @26,218円 1.1 173(173) 2. 本構想の即戦力となる工業・農業・水産等の専門人材の育成 実施指導・助言旅費 基準旅費（4級） 1学科 5人 3箇所 @38,127円 1.1 629(629) 実施指導・助言旅費 基準旅費（4級） 1学科 5人 2箇所 @26,218円 1.1 288(288)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						実施指導・助言旅費 基準旅費（4級） 144(141) (25,673) 1学科 5人 1箇所 @26,218円 1.1
						3. 次世代の産業を担う人材育成 実地調査旅費 3校 2人 @26,218円 1.1 173(173)
15071- 123-09-1079	教育振興助成庁費	561	564		3	1. 本構想の核となるトップリーダーの育成事業 実地指導・助言 7(7) ア 通信運搬費 5人 2回 @120円 1.1 1(1) イ 消耗品費 1式 @5,000円 1.1 6(6)
						2. 本構想の即戦力となる工業・農業・水産等の専門人材の育成 実地指導・助言 550(550) ア 通信運搬費 5人 2回 @120円 1.1 1(1) イ 実地指導・助言用データ集計 2人 30日 8時間 @1,040円 1.1 549(549)
						3. 次世代の産業を担う人材育成 実地指導・助言 7(4) ア 通信運搬費 5人 2回 @120円 1.1 1(1) イ 消耗品費 1式 (3,000) @5,000円 1.1 6(3)
15071- 125-14-2611	初等中等教育振興事業委託費	84,254	84,125		129	1. 本構想の核となるトップリーダーの育成事業 14,524(14,665) 2. 本構想の即戦力となる工業・農業・水産等の専門人材の育成 58,720(58,703) 3. 次世代の産業を担う人材育成 10,881(10,886) 計 84,125(84,254)
030	福島県教育復興推進事業	95,440	95,435		5	
15071- 122-08-2041	教育振興助成職員旅費	1,365	1,378		13	文部科学省管理費 1,378(1,365)
15071- 125-14-2611	初等中等教育振興事業委託費	94,075	94,057		18	福島県教育復興推進事業費 94,057(94,075)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
35	20-15 豊かな心の育成に必要な 経費 005 緊急スクールカウンセラ ー等活用事業 15071- 815-16-7893 緊急スクールカ ウンセラー等活 用事業交付金	1,671,372	1,572,435	98,937	東日本大震災復旧・復興対策経費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
36	30-15 教育機会の確保に必要な 経費 010 被災児童生徒就学支援等 事業 15071- 845-16-7897 被災児童生徒就 学支援等事業交 付金	938,583	804,223	134,360	東日本大震災復旧・復興対策経費 (要旨) 東日本大震災により経済的理由から就学等が困難となった児童生徒等に対し、学用品費等の支給等を実施。 (基金である被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金が平成26年度限りで廃止になったことに伴い、平成27年度から全額国庫補助の単年度交付金として創設)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
37	35-11 義務教育費国庫負担金に 必要な経費 001 給 与 費 11071- 815-16-7530 義務教育費国庫 負担金	1,320,000	1,217,000		103,000	東日本大震災復旧・復興対策経費 (要 旨) 義務教育費国庫負担法の規定に基づいて教職員給与費の1/3を負担するために必要な経費 (根 拠 法 令) 義務教育費国庫負担法(昭27年法第303号)第2条及び第3条 (補 助 要 項) 都道府県、指定都市に対し1/3負担
38	40-15 大学等における教育改革 に必要な経費 010 福島イノベーション・コ ースト構想を支える人材 育成基盤の構築～浜通り 地域等における復興知の 集積と進化～ 15071- 715-16-1324 大学改革推進等 補助金	435,000	480,000		45,000	(要旨) 「福島イノベーション・コースト構想」に関する以下の取組に対して補助を行う。 (1) 大学等 ・他の大学等や浜通り地域等の市町村、地域企業等との協定締結による連携体制の形成 ・当該地域の人材育成目標に基づいた教育研究プログラムの開発・実施 (2) 県または事業を管理する団体(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構 ・各大学等の事業の取りまとめ・広報 ・浜通り地域等全体の将来ビジョンを共有し、地域の課題解決や人材育成に向けた体制(プラットフォーム)を形成 補助率 10/10

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
39	45-15 私立学校の振興に必要な 経費	312,684	279,606	33,078	東日本大震災復旧・復興対策経費
	001 私立大学等経常費補助				(要旨) 被災により経済的に修学困難な学生に対して授業料減免等の事業を実施するとともに、入学者数の回復のため、安心して学べる環境の整備や教育内容の充実に取り組む福島県に所在する私立大学等に対して支援。
	15071- 715-16-1595 私立大学等経常 費補助金	311,328	273,728	37,600	特別補助 被災私立大学等復興特別補助 273,728(311,328)
	005 私立高等学校等経常費補 助				(要旨) 私立学校施設災害復旧補助の対象となる私立学校を設置する学校法人に対し、教育活動の復旧に要する費用を措置。
	15071- 715-16-1596 私立高等学校等 経常費助成費補 助金	1,320	5,842	4,522	一般補助 教育活動復旧費 5,842(1,320)
	075 私立学校施設災害復旧				
	15074- 815-16-7862 私立学校施設災 害復旧都道府県 事務費交付金	36	36	0	(要旨) 国の復旧事業を行うにあたり事務委任をしている県において必要な経費の交付。 私立学校施設災害復旧都道府県事務費 36(36)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
40	78-95 原子力損害賠償紛争審査 会等に必要経費				東日本大震災復旧・復興対策経費
	010 原子力損害賠償紛争審査 会の開催等	3,011,740	3,004,526	7,214	平成25年度より計上 (要旨) 「原子力損害賠償紛争審査会」の開催や「原子力損害賠償紛争解決センター」による和解の仲介等、 被害者救済のため、迅速・公平かつ適切な原子力損害賠償の円滑化を図る。
	95199- 111-05-0200 委 員 手 当	421,521	418,183	3,338	1. 原子力損害賠償紛争審査会の開催等 418,183(421,521) (1) 原子力損害賠償紛争審査会の開催・運営 7,759(7,334) ア 原子力損害賠償紛争審査会 2,389(2,389) (ア) 会長 1人 12回 @ 22,700円 272(272) (イ) 委員 9人 12回 @ 19,600円 2,117(2,117) イ 専門委員等による調査・分析 5,370(4,945) (ア) 主査 1人 12回 @ 22,700円 272(272) (イ) 専門委員 (44) 48人 6回 @ 17,700円 5,098(4,673) (2) 原子力損害賠償紛争審査会和解の仲介 410,424(414,187) ア 仲介委員 (ア) 仲介委員 (3,450) 1人 3,370件 6回 @ 19,600円 396,312(405,720) イ 総括委員会 (ア) 総括委員 a. 委員 14,112(8,467) (a) 委員 2人 (8) 20日/月 12カ月 @ 19,600円 9,408(3,763) (b) 委員 1人 20日/月 12カ月 @ 19,600円 4,704(4,704)
	95199- 111-05-0710 非常勤職員手当	1,662,870	1,657,641	5,229	1. 原子力損害賠償紛争審査会の開催等 (2) 原子力損害賠償紛争審査会和解の仲介 ウ 事務局 (ア) 事務局職員 1,657,641(1,662,870) a. 支援員人件費 1,633,937(1,641,243)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(a) 次長 2人 (8,301,869) ⑧8,374,340円 16,749(16,604)
						(b) 室長補佐 (5) 14人 (7,979,365) ⑧8,374,340円 117,241(39,897)
						(c) 調査官 (180) 170人 (7,748,817) ⑧7,791,967円 1,324,634(1,394,787)
						(d) 交通費 (187) 186人 12カ月 ⑩10,250円 1.10 25,166(25,301)
						(e) 保険料 150,147(164,654)
						厚生年金保険 (187) (703,469) 186人 ⑦712,965円 132,611(131,549)
						こども・子育て拠出金 186人 ⑩28,051円 5,217
						雇用保険 186人 ⑩66,232円 12,319
						前年度限りの経費（健康保険） 0(33,105)
						b . 技術参与人件費 23,704(21,627)
						(a) 技術参与 (8) 9人 ⑩2,476,800円 22,291(19,814)
						(b) 保険料 1,413(1,813)
						厚生年金保険 (8) 6人 ⑩226,627円 1,360(1,813)
						こども・子育て拠出金 6人 ⑩8,916円 53
95199-	129-06-0722 原子力損害賠償 業務謝金	10,517	10,517		0	1 . 原子力損害賠償紛争審査会の開催等 10,517(10,517)
						(1) 原子力損害賠償紛争審査会の開催・運営 364(364)
						ア 原子力損害賠償紛争審査会
						(ア) 有識者 2人 12回 ⑩ 14,000円 336(336)
						イ 専門委員等による調査・分析
						(ア) 有識者 1人 2回 ⑩ 14,000円 28(28)
						(2) 原子力損害賠償紛争審査会和解の仲介
						ウ 事務局
						(イ) 専門家パネル会合参加
						1,200件 6.25時間 ⑩ 1,070円 8,025(8,025)
						(3) 国際条約の運用に関する検討等

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95199-122-08-2052	原子力損害賠償 業務旅費	14,989	14,989		0	<p>ア 国際条約の運用に関する検討会</p> <p> a . 会議出席謝金 10人 10回 0.8 @14,000円 1,120(1,120)</p> <p>(4) 原子力損害賠償制度の見直し</p> <p> ア 原子力損害賠償制度検討会</p> <p> a . 会議出席謝金 10人 9回 0.8 @14,000円 1,008(1,008)</p> <p>1 . 原子力損害賠償紛争審査会の開催等</p> <p> 内国旅費 11,732(11,732)</p> <p> (1) 原子力損害賠償紛争審査会の開催・運営</p> <p> ア 原子力損害賠償審査審査会 402(402)</p> <p> 現地開催(福島市) 99(99)</p> <p> 9級 1人 1日 @19,860円 20(20)</p> <p> 8級 1人 1日 @19,860円 20(20)</p> <p> 3級 3人 1日 @19,660円 59(59)</p> <p> 現地開催準備(福島市等) 303(303)</p> <p> 9級 1人 3日 @20,330円 61(61)</p> <p> 8級 1人 3日 @20,330円 61(61)</p> <p> 3級 3人 3日 @20,130円 181(181)</p> <p> (2) 原子力損害賠償紛争審査会和解の仲介</p> <p> ウ 事務局</p> <p> (ア) 事務局職員</p> <p> a . 常勤職員調査旅費 7,801(7,801)</p> <p> (a) 東京～郡山</p> <p> 5人 2日/月 12カ月 @17,980円 2,158(2,158)</p> <p> (b) 東京～福島県等(郡山以外)</p> <p> 8人 2日/月 12カ月 @19,990円 3,838(3,838)</p> <p> (c) 郡山～福島県内各所</p> <p> 16人 2日/月 12カ月 @ 4,700円 1,805(1,805)</p> <p> (5) 原子力損害賠償措置事務</p> <p> ア 損害賠償措置立入検査 2人 11回 @ 36,640円 806(806)</p> <p> (6) 原子力損害賠償関連事務 2,723(2,723)</p> <p> ア 福島県等との連絡及び会議出席旅費 669(669)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						a . 9 級 1人 9回 @ 32,960円 297(297)
						b . 4 級 2人 6回 @ 30,960円 372(372)
						イ 訴訟への参加旅費 1人 14回 @ 19,860円 278(278)
						ウ 損害賠償請求の消滅時効に係る費用 1,776(1,776)
						a . 9 級 1人 30回 @ 19,860円 596(596)
						b . 4 級 2人 30回 @ 19,660円 1,180(1,180)
						外国旅費
						(3) 国際条約の運用に関する検討等
						イ 原子力損害賠償に関する国際条約関連会議等参加 3,257(3,257)
						(ア) オーストリア(ウィーン) 9級相当(4泊6日) 882(882)
						a 日当 36(36)
						甲地方 1人 1回 5日 @ 6,200円 31(31)
						丙地方 1人 1回 1日 @ 4,500円 5(5)
						b 宿泊料 1人 1回 4日 @ 18,800円 75(75)
						c 航空賃 1人 1回 @ 764,830円 765(765)
						d 鉄道賃 1人 1回 @ 2,741円 1.10 3(3)
						e 空港施設使用料 1人 1回 @ ^(2,417) 2,682円 1.10 3(3)
						(イ) 米国(ワシントン) 9級相当(4泊6日) 1,025(1,025)
						a 日当 41(41)
						指定都市 1人 1回 5日 @ 7,200円 36(36)
						丙地方 1人 1回 1日 @ 4,500円 5(5)
						b 宿泊料 1人 1回 4日 @ 22,500円 90(90)
						c 航空賃 1人 1回 @ 887,730円 888(888)
						d 鉄道賃 1人 1回 @ 2,741円 1.10 3(3)
						e 空港施設使用料 1人 1回 @ ^(2,417) 2,682円 1.10 3(3)
						(ウ) 中国(北京) 9級相当(4泊5日) 253(253)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							a 日当 丙地方 1人 1回 5日 @ 4,500円 23(23)
							b 宿泊料 1人 1回 4日 @ 13,500円 54(54)
							c 航空賃 1人 1回 @ 170,000円 170(170)
							d 鉄道賃 1人 1回 @ 2,741円 1.10 3(3)
							e 空港施設使用料 1人 1回 @ ^(2,417) 2,682円 1.10 3(3)
							(工) 仏国(パリ)8級相当(4泊6日) 924(924)
							a 日当 41(41)
							指定都市 1人 1回 5日 @ 7,200円 36(36)
							丙地方 1人 1回 1日 @ 4,500円 5(5)
							b 宿泊料 1人 1回 4日 @ 22,500円 90(90)
							c 航空賃 1人 1回 @787,160円 787(787)
							d 鉄道賃 1人 1回 @ 2,741円 1.10 3(3)
							e 空港施設使用料 1人 1回 @ ^(2,417) 2,682円 1.10 3(3)
							(オ) 韓国(ソウル)9級相当(2泊3日) 173(173)
							a 日当
							丙地方 1人 1回 3日 @4,500円 14(14)
							b 宿泊料 1人 1回 2日 @13,500円 27(27)
							c 航空賃 1人 1回 @126,170円 126(126)
							d 鉄道賃 1人 1回 @2,741円 1.10 3(3)
							e 空港施設使用料 1人 1回 @ ^(2,417) 2,682円 1.10 3(3)
95199-122-08-2053	原子力損害賠償 業務委員等旅費	19,650	19,646			4	1. 原子力損害賠償紛争審査会の開催等 内国旅費 19,646(19,650) (1) 原子力損害賠償紛争審査会の開催・運営 5,060(4,826) ア 原子力損害賠償紛争審査会 1,664(1,664) (ア) 委員 1,430(1,430)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																					
						a . 専門家パネル会合参加旅費 1,938(1,938) (a) 東京～郡山 30回 @17,980円 539(539) (b) 東京～福島県等(郡山以外) 70回 @19,990円 1,399(1,399) (3) 国際条約の運用に関する検討等 ア 国際条約の運用に関する検討会 a . 会議出席旅費 10人 10回 0.8 @ 5,110円 409(409) (4) 原子力損害賠償制度の見直し ア 原子力損害賠償制度検討会 a . 会議出席旅費 10人 9回 0.8 @ 5,110円 368(368) 1 . 原子力損害賠償紛争審査会の開催等 (2) 原子力損害賠償紛争審査会和解の仲介 ウ 事務局 (ウ)事務局運営経費 a . OA機器リース料 (a) 次期情報システム端末 イ 4月～ 3月 12カ月 @8,069,015円 1.10 106,511(106,511)																					
95199- 123-09-1040	情報処理業務庁費	106,511	106,511		0	国庫債務負担行為限度額及び年度別支出区分 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事項及び 議決年度</th> <th rowspan="2">限度額</th> <th colspan="2">既消滅額</th> <th colspan="3">令和4年度以降消滅予定額</th> <th rowspan="2">不要額</th> </tr> <tr> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> <th>7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度</td> <td>440,933</td> <td>26,627</td> <td>106,511</td> <td>106,511</td> <td>106,511</td> <td>79,882</td> <td>14,891</td> </tr> </tbody> </table>	事項及び 議決年度	限度額	既消滅額		令和4年度以降消滅予定額			不要額	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和3年度	440,933	26,627	106,511	106,511	106,511	79,882	14,891
事項及び 議決年度	限度額	既消滅額		令和4年度以降消滅予定額					不要額																		
		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度																					
令和3年度	440,933	26,627	106,511	106,511	106,511	79,882	14,891																				
95199- 123-09-1197	原子力損害賠償業務庁費	746,814	748,171		1,357	1 . 原子力損害賠償紛争審査会の開催等 748,171(746,814) (1) 原子力損害賠償紛争審査会の開催・運営 4,673(4,673) ア 原子力損害賠償紛争審査会 3,290(3,290) (ア)速記料 12回 @60,000円 1.10 792(792) (イ)会議費 18人 12回 @ 139円 1.08 32(32) (ウ)印刷製本費 a . 指針作成 500部 @ 2,095円 1.10 1,152(1,152)																					

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(エ)CDR制作費 150枚 @ 648円 1.10 107(107)
						(オ)法律コンサルティング業務 3時間 12カ月 @ 30,476円 1.10 1,207(1,207)
						イ 専門委員による調査・分析 (ア)印刷製本費
						a . 調査報告書 200部 3分冊 @2,095円 1.10 1,383(1,383)
						(2)原子力損害賠償紛争審査会和解の仲介
						ウ 事務局
						(ウ)事務局運営経費 730,703(729,308)
						a . 事務所賃借料 274,317(274,317)
						(a)第一東京事務所(西新橋) 12カ月 @19,636,400円 1.10 259,200(259,200)
						(b)福島事務所(郡山市) 12カ月 @ 752,381円 1.10 9,931(9,931)
						(c)県北事務所(福島市) 1年 @1,380,952円 1.10 1,519(1,519)
						(d)いわき支所(いわき市) 12カ月 @277,778円 1.10 3,667(3,667)
						b . 光熱水料 7,355(7,355)
						(a)電気代 4,469(4,469)
						第一東京事務所(西新橋) 12カ月 @252,857円 1.10 3,338(3,338)
						福島事務所(郡山市) 12カ月 @51,429円 1.10 679(679)
						県北事務所(福島市) 12カ月 @8,572円 1.10 113(113)
						会津支所(会津若松市) 12カ月 @8,572円 1.10 113(113)
						いわき支所(いわき市) 12カ月 @8,572円 1.10 113(113)
						相双支所(南相馬市) 12カ月 @8,572円 1.10 113(113)
						(b)ガス料 第一東京事務所(西新橋) 12カ月 @111,429円 1.10 1,471(1,471)
						(c)上水道

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 度 額	5 年 概 算 要 求 額	年度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																					
							第一東京事務所（西新橋） 12カ月 ⑥64,286円 1.10 849(849) (d) 下水道 第一東京事務所（西新橋） 12カ月 ⑥42,857円 1.10 566(566) c. 回線使用料 (a) 専用回線 12カ月 ⑥558,000円 1.10 7,366(7,366) d. 電話通話料 15,710(15,710) (a) 第一東京事務所（西新橋） 13,330(13,330) (b) 福島事務所（郡山市） 1,111(1,111) (c) 県北事務所（福島市） 327(327) (d) 会津事務所（会津若松市） 327(327) (e) いわき支所（いわき市） 327(327) (f) 相双支所（南相馬市） 288(288) e. 郵便料金 一式 7,043(7,043) f. 事務員 279,578(309,454) (a) 賃金 77人 ③3,890,203 ③3,485,637円 268,394(299,546) (b) 保険料 (31) (312,581) 40人 ③269,492円 10,780(9,690) (c) 子ども・子育て拠出金 (31) (7,032) 40人 ③10,103円 404(218) g. 派遣職員 (a) ファイリング等 6人 12カ月 20日/月 ③13,231円 1.10 20,958(20,958) h. OA機器リース料 8,023(8,023) (a) コピー機（カラー） 12カ月 ③25,100円 18台 1.10 5,964(5,964) (b) コピー機（モノクロ） 12カ月 ③25,100円 3台 1.10 994(994)																					
							国庫債務負担行為限度額及び年度別支出区分 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>事項及び 議決年度</th> <th>限度額</th> <th>既消減額 3年度</th> <th colspan="3">令和4年度以降消滅予定額</th> <th>不用額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度</td> <td>27,832</td> <td>6,958</td> <td>6,958</td> <td>6,958</td> <td>6,958</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	事項及び 議決年度	限度額	既消減額 3年度	令和4年度以降消滅予定額			不用額				4年度	5年度	6年度		令和3年度	27,832	6,958	6,958	6,958	6,958	0
事項及び 議決年度	限度額	既消減額 3年度	令和4年度以降消滅予定額			不用額																						
			4年度	5年度	6年度																							
令和3年度	27,832	6,958	6,958	6,958	6,958	0																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(c) ソフトウェア保守料 1式 @968,000円 1.10 1,065(1,065)
						i. 什器リース料 26,202(26,202)
						(a) 事務用机 12カ月 @800円 600台 1.10 6,336(6,336)
						(b) 事務用椅子 12カ月 @900円 1,200脚 1.10 14,256(14,256)
						(c) 書庫 12カ月 @500円 850台 1.10 5,610(5,610)
						j. 清掃費 13,372(13,372)
						(a) 第一東京事務所(西新橋) 12カ月 @1,000,000円 1.10 13,200(13,200)
						(b) 県北支所(福島市) 12カ月 @13,030円 1.10 172(172)
						k. 備品・消耗品等 一式 6,572(6,572)
						l. 雑役務費 64,207(32,936)
						(a) 不動産鑑定調査 一式 8,186(8,186)
						(b) 統合情報データベース開発等 一式 51,577(24,750)
						(c) 県北支所移転準備費 一式 4,444
						(3) 国際条約の運用に関する検討等
						ア 国際条約の運用に関する検討会 1,729(1,729)
						a. 会議費 10人 10回 0.8 @139円 1.08 12(12)
						b. 速記料 2時間 10回 @20,000円 1.10 440(440)
						c. 翻訳料 120枚 @ 4,950円 1.10 653(653)
						d. 海外判例検索 3カ月 @189,000円 1.10 624(624)
						(4) 原子力損害賠償制度の見直し
						ア 原子力損害賠償制度検討会 410(410)
						a. 会議費 10人 9回 1.0 @139円 1.08 14(14)
						b. 速記料 2時間 9回 @20,000円 1.10 396(396)
						(5) 原子力損害賠償措置事務 4,466(4,334)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 事務補佐員 4,288(4,156)
						a . 賃金 1人 (3,975,227) @4,159,809円 4,160(3,975)
						b . 保険料 1人 (176,663) @122,976円 123(177)
						c . 子ども・子育て拠出金 1人 (4,318) @4,838円 5(4)
						イ 法令情報等検索 一式 178(178)
						(6) 原子力損害賠償関連事務 6,190(6,360)
						ア 事務補佐員 3,770(4,389)
						a . 賃金 1人 (3,804,627) @ 3,660,984円 3,661(3,805)
						b . 保険料 1人 (571,825) @ 105,042円 105(572)
						c . 子ども・子育て拠出金 1人 (11,945) @4,133円 4(12)
						イ 消耗品等 1式 (1,791,818) @ 2,200,000円 1.10 2,420(1,971)
95199- 125-14-1466	原子力損害賠償 仲介調査等委託 費	28,868	28,868		0	1. 原子力損害賠償紛争審査会の開催等 (2) 原子力損害賠償紛争審査会和解の仲介 ウ 事務局 (エ) 原子力損害賠償の和解の仲介等に関する調査 一式 28,868(28,868)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
41	80-95 文化財の保存及び活用に 必要な経費	245,130	209,694		35,436	東日本大震災復旧・復興対策経費
	020 被災ミュージアム再興事 業	245,130	209,694		35,436	(要旨) 東日本大震災で被災した博物館資料の修理、修理した資料の整理・データベース化、応急措置を施した 資料を収蔵する場所の確保、被災した博物館の復興に資する事業等に必要な経費について補助を行う。
	95072- 122-08-2010 職 員 旅 費	255	255		0	2. 事務処理経費 内国旅費 255(255) (1) 実態調査旅費 2人 2地区 @ 37,840円 151(151) (2) 指導助言旅費 2人 2地区 @ 26,140円 104(104)
	95072- 715-16-0236 文化芸術振興費 補助金	244,875	209,439		35,436	1. 被災ミュージアム再興事業 209,439(244,875) (485,771) (1) 岩手県 415,086千円 1/2 207,543(242,886) (3,978) (2) 福島県 3,792千円 1/2 1,896(1,989)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	5 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
456	教育・科学技術等復興事 業費	34,558	30,715		3,843	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	5 概 算 年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
42	12-15 私立学校の振興に必要な 経費 075 私立学校施設災害復旧 15074- 925-16-1730 私立学校建物其 他災害復旧費補 助金	3,960	17,525	13,565	東日本大震災復旧・復興対策経費 (要旨) 津波被害地域等にある復旧事業未着手等の学校の復旧事業に必要な経費を補助。 私立学校建物其他災害復旧費補助 17,525(3,960)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考														
43	15-14 公立文教施設整備に必要な経費 020 公立学校施設災害復旧費 14074- 825-16-1720 公立諸学校建物 其他災害復旧費 補助金	30,598	13,190	17,408		東日本大震災復旧・復興対策経費 (要旨) 東日本大震災によって被害を受けた公立学校施設を早期に復旧し、学校教育の円滑な実施を確保する。 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事 業 費 工 事 費</th> <th>事 務 費</th> <th>計</th> <th>補助率</th> <th>補助額</th> <th>前年度 予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公立諸学校建物 其他災害復旧費 補助金</td> <td>19,787</td> <td>0</td> <td>19,787</td> <td>2/3</td> <td>13,190</td> <td>30,598</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	事 業 費 工 事 費	事 務 費	計	補助率	補助額	前年度 予算額	公立諸学校建物 其他災害復旧費 補助金	19,787	0	19,787	2/3	13,190	30,598
区 分	事 業 費 工 事 費	事 務 費	計	補助率	補助額	前年度 予算額														
公立諸学校建物 其他災害復旧費 補助金	19,787	0	19,787	2/3	13,190	30,598														
44	465 社会保障等復興政策費 10-06 医療保険制度の適切な運営に必要な経費 005 老人医療保険給付諸費(社会福祉費) 005 老人医療給付等に必要な経費(社会福祉費) 06081- 715-16-0076 後期高齢者医療 災害臨時特例補助 金	8,311,445	7,622,036	689,409		(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金や保険料免除等の措置の延長に対する補助 (根 拠 法 令) 高齢者の医療の確保に関する法律第102条 (補 助 先) 後期高齢者医療広域連合 (補 助 率) 定額														
	010 健康保険組合助成費(社会福祉費) 005 健康保険組合助成に必要な経費 06081- 715-16-2579 健康保険組合災害臨時特例補助 金	257,579	257,579	0		(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金の減免等の措置の延長に対する補助 (補 助 先) 保険者(健康保険組合) (補 助 率) 定額														
	015 全国健康保険協会助成費(社会福祉費) 005 全国健康保険協会に必要な経費(社会福祉費) 06081- 715-16-0077 全国健康保険協会災害臨時特例補助 金	1,507,415	1,507,415	0		(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金の減免等の措置の延長に対する補助 (補 助 先) 保険者(全国健康保険協会) (補 助 率) 定額														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 全国健康保険協会に必要な経費（船員保険）（社会福祉費）					
	06081- 715-16-0077 全国健康保険協会災害臨時特例補助金	871	871		0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金の減免等の措置の延長に対する補助 (補 助 先) 保険者(全国健康保険協会) (補 助 率) 定額
	020 国民健康保険助成費（社会福祉費）	1,472,955	1,473,206		251	
	06081- 123-09-1183 医療保険制度関係業務庁費		15,000		15,000	電話照会対応のためのコールセンター設置経費 15,000
	06081- 715-16-0080 国民健康保険組合災害臨時特例補助金	67,364	61,332		6,032	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金や保険料免除等の措置の延長に対する補助 (根 拠 法 令) 国民健康保険法第74条 (補 助 先) 保険者(国民健康保険組合) (補 助 率) 定額
	06081- 715-16-0081 国民健康保険災害臨時特例補助金	1,405,591	1,396,874		8,717	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金や保険料免除等の措置の延長に対する補助 (根 拠 法 令) 国民健康保険法第74条 (補 助 先) 保険者(都道府県、市町村) (補 助 率) 定額
	025 国民健康保険団体					
	06081- 715-16-2635 国民健康保険団体連合会等補助金	6,184	6,184		0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等の被災者に対する医療保険の一部負担金の免除等の措置について、医療機関等へ行う周知に必要な経費に対する補助 (根 拠 法 令) 国民健康保険法第74条 (補 助 先) 国民健康保険団体連合会等 (補 助 率) 定額
45	15-06 医療費適正化の推進に必要な経費					
	005 医療費適正化推進関係経費					
	005 特定健康診査・保健指導に必要な経費	9,728	9,728		0	
	06081- 715-16-2583 全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	1,501	1,501		0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故による避難者等に係る特定健診の受診機会を確保し、国における国民の健康の保持の責任を果たす観点からの保険者の取組に必要な費用に対する補助 (根 拠 法 令) 健康保険法第154条の2及び船員保険法第113条 (補 助 先) 保険者(全国健康保険協会)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06081- 715-16-2584 国民健康保険特定健康診査・保健指導補助金		7,914	7,914		0	(補 助 率) 定額 (要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故による避難者等に係る特定健診の受診機会を確保し、国における国民の健康の保持の責任を果たす観点からの保険者の取組に必要な費用に対する補助 (根 拠 法 令) 国民健康保険法第74条 (補 助 先) 保険者(市町村) (補 助 率) 定額
	06081- 715-16-2585 健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金		217	217		0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故による避難者等に係る特定健診の受診機会を確保し、国における国民の健康の保持の責任を果たす観点からの保険者の取組に必要な費用に対する補助 (根 拠 法 令) 健康保険法第154条の2 (補 助 先) 保険者(健康保険組合) (補 助 率) 定額
	06081- 715-16-2587 国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金		96	96		0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故による避難者等に係る特定健診の受診機会を確保し、国における国民の健康の保持の責任を果たす観点からの保険者の取組に必要な費用に対する補助 (根 拠 法 令) 国民健康保険法第74条 (補 助 先) 保険者(国民健康保険組合) (補 助 率) 定額
46	20-07 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費			11,000		11,000	
	07086- 825-16-2076 保健衛生施設等設備整備費補助金			0		0	環 A18
	07088- 825-16-5264 保健衛生施設等設備災害復旧費補助金			11,000		11,000	
47	23-07 保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費						
	07086- 865-16-8647 被災地健康支援臨時特例交付金			0		0	
48	25-95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費						
	95016- 715-16-1899 生活衛生関係営業対策事業費補助金		0	0		0	平成28年度は一般会計において対応
49	30-08 高齢者就業機会確保事業等に必要な経費						
	015 重点分野雇用創造事業に必要な経費						東日本大震災復旧・復興対策経費
	005 事業復興型雇用確保事業の実施期間の延長						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
50	08085- 865-16-8627 緊急雇用創出事業臨時特例交付金		0		0	0	制度要求
	025 原子力災害対応雇用支援事業の実施期間の延長						
51	08085- 865-16-8627 緊急雇用創出事業臨時特例交付金		0		0	0	制度要求
	42-07 地域医療提供体制の再構築に必要な経費						
52	07086- 865-16-7965 地域医療再生臨時特例交付金	2,915,381		2,385,157		530,224	
	43-06 地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費						
53	06083- 715-16-2396 セーフティネット支援対策等事業費補助金	151,119		151,119		0	被災地における福祉・介護人材確保対策 151,119(151,119)
	55-06 障害者の自立支援等に必要な経費						29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 (218,669) (241,329) (235,285) (163,802) (163,802) 288,970 241,329 235,285 163,802 163,802 決 算 額 翌年度繰越額 不 用 額
53	005 障害者自立支援対策費	118,059		118,059		0	
	06083- 865-16-0084 障害者等災害臨時特例補助金	14,903		14,903		0	帰還困難区域等における障害福祉サービス等の利用者負担免除事業
53	06083- 815-16-2331 障害者総合支援事業費補助金	103,156		103,156		0	障害福祉サービスの事業再開支援事業
	06088- 815-16-2432 社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	0		0		0	(要 求 要 旨) 東日本大震災により被災した障害者施設等の復旧にあわせ、設備復旧等の事業再開を支援。 (根 拠 法 令) 予算補助 (補 助 先) 都道府県、指定都市、中核市 (補 助 率) 定額(10/10相当)
53	60-06 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	1,238,446		1,118,833		119,613	29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 (4,142,609) (4,775,437) (3,632,791) (2,417,879) (1,308,583) 4,142,609 4,775,437 3,632,791 2,417,879 1,308,583 決 算 額 翌年度繰越額 不 用 額
	010 国民健康保険組合助成費(社会福祉費)						
	005 国民健康保険組合助成に必要な経費(社会福祉費)						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06081- 715-16-0080 国民健康保険組合災害臨時特例補助金	5,174	4,349		825	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、介護納付金の納付に要する費用に充てるための保険料免除の措置の延長に対する補助 (根 拠 法 令) 国民健康保険法第74条 (補 助 先) 保険者(国民健康保険組合) (補 助 率) 定額
	015 国民健康保険助成費(社会福祉費) 005 国民健康保険助成に必要な経費(社会福祉費)					
	06081- 715-16-0081 国民健康保険災害臨時特例補助金	66,558	55,950		10,608	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、介護納付金の納付に要する費用に充てるための保険料免除の措置の延長に対する補助 (根 拠 法 令) 国民健康保険法第74条 (補 助 先) 保険者(市町村) (補 助 率) 定額
	020 介護保険制度施行補助金					
	06081- 715-16-0539 介護保険災害臨時特例補助金	1,027,679	919,499		108,180	29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 予 算 額 (3,868,967) (4,182,537) (3,230,339) (2,170,018) (1,093,190) 3,868,967 4,182,537 3,230,339 2,170,018 1,093,190 決 算 額 翌年度繰越額 不 用 額 (要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、介護保険の利用者負担や保険料の減免の措置の延長等に対する補助 (補 助 先) 保険者(市町村) (補 助 率) 定額
	06088- 815-16-2432 社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	0	0		0	(要 求 要 旨) 東日本大震災で被災した高齢者施設等の復旧事業とあわせ、事業再開のために必要な備品設備等の復旧に必要な経費である。 (根拠法令) 予算補助 (補助先) 都道府県、指定都市、中核市 (補助率) 定額
	035 福島介護再生臨時特例補助金					
	06081- 715-16-1937 福島介護再生臨時特例補助金	139,035	139,035		0	(要 求 要 旨) 長期避難者の早期帰還を促進する観点から、住民帰還に先んじて、非難指示解除区域等で事業を継続・再開する介護施設・事業所の経営強化等を支援するために必要な経費である。 (根拠法令) 予算補助 (補助先) 福島県 (補助率) 定額
54	75-07 精神保健事業に必要な経費 010 精神保健対策費 010 精神障害者保健福祉対策費					

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	07086- 845-16-2312 精神保健対策費 補助金		0	0	0	東日本大震災復旧・復興対策経費 被災者の心のケア支援事業 0(0) 被災3県心のケア総合支援調査研究等事業 0(0) 計 0(0)
55	95-95 食品等の飲食による危害 発生防止に必要な経費	98,340		98,283	57	環 A18
	001 食品安全行政に必要な経 費					
	020 食品監視指導強化費	22,238		22,071	167	
	95083- 122-08-2010 職 員 旅 費	457		457	0	(1) 検体採取旅費 1人 2回 @19,060 12月 457(457)
	95083- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	457		457	0	(1) 検体採取旅費 1人 2回 @19,060 12月 457(457)
	95083- 203-09-2311 食品等試験検査 費	20,375		20,238	137	1 食品中の放射性物質に係るモニタリング検査計画策定推進経費 20,238(20,375) (1) 消耗品費 6,555(6,555) (2) 雑役務費 5,105(5,105) (3) 通信運搬費 235(235) (4) 賃金 7,934(7,996) (5) 保険料 369(444) (6) 子ども・子育て拠出金 28(28) (7) 職員厚生経費 12(12)
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	949		919	30	1 既 定 分 0.5 期間業務職員分 919(949) (1) 短 期 給 付 277(281) (2) 長 期 給 付 585(610) (3) 介 護 納 付 金 55(57) (4) 事 務 費 2(1) (5) 公 経 済 負 担 金 0(0) 2 適用拡大分 (1) 短 期 給 付 0(0) (2) 介 護 納 付 金 0(0) (3) 事 務 費 0(0) 計 919(949)
	006 食品衛生の規格基準等に 必要な経費					
	020 食品・添加物等規格基準 対策費	76,102		76,212	110	
	95083- 129-06-0110 諸 謝 金	24		24	0	放射線作業グループ会議出席謝 3人 1回 @12,000 2/3 24(24) 金

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	5 概 算	年 要 求	度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95083- 122-08-2010	職 員 旅 費		595		595		0	内国旅費 1人 4地点 @39,810 159(159) 外国旅費 (1) 日本 アメリカ合衆国 1人 @435,540 436(436) 計 595(595)
95083- 122-08-6010	委 員 等 旅 費		202		202		0	(1) 放射線作業グループ会議出席旅費 (14,250) 3人 1回 @14,370 1 43(43) (2) 放射線作業グループ現地調査旅費 1人 4地点 @39,810 159(159) 計 202(202)
95083- 123-09-1010	庁 費		37		37		0	(1) 備品費 4(4) (2) 雑役務費 28(28) (3) 印刷製本費 3(3) (4) 通信運搬費 1(1) (5) 会議費 1(1) 計 37(37)
95083- 203-09-2311	食品等試験検査 費		75,109		75,086		23	(1) 備品費 19(19) (2) 消耗品費 4,535(4,535) (3) 通信運搬費 415(415) (4) 借料及び損料 224(261) (5) 雑役務費 65,660(65,729) (6) 賃金 4,212(4,129) (7) 保険料 0(0) (8) 子ども・子育て拠出金 15(15) (9) 職員厚生経費 6(6) 計 75,086(75,109)
95016- 115-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		135		268		133	1 既定分 0 5 期間業務職員分 (1) 短期給付 0(0) (2) 長期給付 0(0) (3) 介護納付金 0(0) (4) 事務費 0(0) (5) 公経済負担金 0(0) 2 適用拡大分 268(135) (1) 短期給付 222(111)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 介護納付金 44(23) (3) 事務費 2(1) 計 268(135)
56	478 東日本大震災復興水道施設整備事業調査諸費 05-45 東日本大震災復興に係る水道施設整備事業調査諸費に必要な経費					
	45086- 202-08-2010 職員旅費		0	0	0	災害復旧現地調査旅費 0(0)
	45086- 202-08-6010 委員等旅費		0	0	0	災害復旧現地調査旅費 0(0)
57	492 社会保障等復興事業費 05-06 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	1,936,949	792,138		1,144,811	
	06088- 825-16-2487 社会福祉施設等災害復旧費補助金		713,477	0	713,477	(要求要旨) 東日本大震災で被災した高齢者施設等の復旧事業に必要な経費である。 (根拠法令) 予算補助 (補助先) 都道府県、指定都市、中核市 (補助率) 国 2 / 3、1 / 2
58	09-06 児童福祉施設等施設整備に必要な経費 06088- 825-16-2487 社会福祉施設等災害復旧費補助金	1,105,983		0	1,105,983	(要 求 要 旨) 東日本大震災で被災した児童福祉施設等の復旧事業に必要な経費である。 (根 拠 法 令) 予算補助 (補 助 先) 県、指定都市、中核市 (補 助 率) 2/3,1/2
59	20-07 保健衛生施設等施設整備に必要な経費 07088- 825-16-0595 保健衛生施設等災害復旧費補助金			770,000	770,000	
60	30-07 生活衛生金融対策に必要な経費 07086- 959-24-8341 株式会社日本政策金融公庫出資金		7,299	22,138	14,839	
61	40-06 社会福祉施設等施設整備に必要な経費 06088- 825-16-2487 社会福祉施設等災害復旧費補助金		110,190	0	110,190	(要 求 要 旨) 東日本大震災で被災した障害者施設等の復旧事業に必要な経費である。 (根 拠 法 令) 予算補助 (補 助 先) 都道府県、指定都市、中核市 (補 助 率) 2/3
62	505 厚生労働省共通費 01-95 厚生労働省一般行政に必要な経費					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	020 厚生労働本省一般行政に必要な経費					
	001 既定定員に伴う経費					
	01 人件費					
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	0	0	1 既定分
						01 定員分
						(1) 短期給付 0(0)
						(2) 長期給付 0(0)
						(3) 介護納付金 0(0)
						(4) 事務費 0(0)
						(5) 公経済負担金 0(0)
						2 給与特例法影響額
						(1) 短期給付 0(0)
						(2) 長期給付 0(0)
						(3) 介護納付金 0(0)
						計 0(0)
	014 振替定員に伴う経費					
	01 人件費					
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	0	0	(1) 短期給付 0(0)
						(2) 長期給付 0(0)
						(3) 介護納付金 0(0)
						(4) 事務費 0(0)
						計 0(0)
	541 農林水産省共通費					
63	01-95 農林水産省一般行政に必要な経費		106,025	106,115	90	
	001 農林水産本省一般行政に必要な経費					
	001 既定定員に伴う経費					
	01 人件費					定 員 10人
	95061- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		9,544	9,606	62	
	011 地方農政局一般行政に必要な経費		62,744	62,777	33	
	001 既定定員に伴う経費					
	01 人件費		61,651	61,678	27	定 員 10人
	95061- 111-02-0000 職員基本給		38,490	38,508	18	
	02-0100 職員俸給		35,499	35,516	17	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	5 概 算	年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0200 扶養手当		1,032		1,032	0	
	02-0300 地域手当		1,959		1,960	1	
95061-	111-03-0000 職員諸手当		19,295		19,302	7	
	03-0100 管理職手当		1,343		1,343	0	
	03-0300 通勤手当		1,461		1,461	0	
	03-0400 特殊勤務手当		531		531	0	
	03-0700 期末手当		7,327		7,331	4	
	03-0800 勤勉手当		6,664		6,667	3	
	03-1100 住居手当		336		336	0	
	03-1200 単身赴任手当		1,008		1,008	0	
	03-1700 広域異動手当		625		625	0	
95061-	111-04-0100 超過勤務手当		3,866		3,868	2	
	017 地方農政局共通経費						
	01 地方農政局共通経費		1,093		1,099	6	
95089-	111-05-2100 児童手当		960		960	0	
95061-	123-09-1010 庁費		133		139	6	職員厚生経費 139(133)
016	林野庁一般行政に必要な経費		33,737		33,732	5	
	006 既定定員に伴う経費						
	01 人件費		32,803		32,797	6	行政職(一) 4級 12箇月 1人 行政職(一) 3級 12箇月 2人
95061-	111-02-0000 職員基本給		20,825		20,836	11	
	02-0100 職員俸給		18,688		18,698	10	
	02-0200 扶養手当		1,080		1,080	0	
	02-0300 地域手当		1,057		1,058	1	
95061-	111-03-0000 職員諸手当		8,176		8,180	4	
	03-0300 通勤手当		190		190	0	
	03-0700 期末手当		4,166		4,168	2	
	03-0800 勤勉手当		3,505		3,507	2	
	03-1000 寒冷地手当		0		0	0	
	03-1100 住居手当		0		0	0	
	03-1200 単身赴任手当		0		0	0	
	03-1700 広域異動手当		315		315	0	
95061-	111-04-0100 超過勤務手当		1,630		1,631	1	
95061-	115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		2,172		2,150	22	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	5 年 概 算	度 額	前 年 度 比 較	増 減	備 考
	011 増員要求に伴う経費							
	01 人 件 費							
95061-	111-02-0000 職員基本給							
	02-0100 職員俸給		0		0		0	
	02-0200 扶養手当		0		0		0	
	02-0300 地域手当		0		0		0	
95061-	111-03-0000 職員諸手当							
	03-0300 通勤手当		0		0		0	
	03-0700 期末手当		0		0		0	
	03-0800 勤勉手当		0		0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0		0		0	
	03-1100 住居手当		0		0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0		0		0	
	03-1700 広域異動手当		0		0		0	
95061-	111-04-0100 超過勤務手当		0		0		0	
95061-	115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0		0		0	
	012 振替定員に伴う経費							
	01 人 件 費							
95061-	111-02-0000 職員基本給							
	02-0100 職員俸給		0		0		0	
	02-0200 扶養手当		0		0		0	
	02-0300 地域手当		0		0		0	
95061-	111-03-0000 職員諸手当							
	03-0300 通勤手当		0		0		0	
	03-0700 期末手当		0		0		0	
	03-0800 勤勉手当		0		0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0		0		0	
	03-1100 住居手当		0		0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0		0		0	
	03-1700 広域異動手当		0		0		0	
95061-	111-04-0100 超過勤務手当		0		0		0	
95061-	115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0		0		0	
	055 林野庁共通経費		934		935		1	
95089-	111-05-2100 児童手当		840		840		0	
95061-	123-09-1010 庁 費		94		95		1	1. 職員厚生経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
64	547 農林水産業復興政策費 03-65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費 001 食品の安全と消費者の信頼確保対策事務経費 65061- 122-08-2845 食品の安全・消費者の信頼確保対策業務旅費 65061- 123-09-2371 食品の安全・消費者の信頼確保対策業務庁費	16,896,165	17,342,430		446,265	内国旅費 農畜産物・農地土壌等の放射性物質実態調査事務費 調査・連絡等旅費 867(867) 農畜産物・農地土壌等の放射性物質実態調査事務費 60,046(60,046) (1) 通信運搬費 6,351(6,911) (2) 雑役務費 53,695(53,135)
65	11-65 農業・食品産業強化対策に必要な経費 001 農林水産3係(農産局) 65061- 815-16-7985 農業・食品産業強化対策推進交付金	307,791	346,300		38,509	1 農畜産物放射性物質影響緩和対策事業 事業開始年度：令和3年度 交 付 先：地方公共団体等 交 付 率：定額 2 福島県高付加価値産地展開支援事業 事業開始年度：令和3年度 交 付 先：地方公共団体等 交 付 率：定額 250,000(217,791)
66	16-65 担い手育成・確保等対策に必要な経費 016 担い手育成・確保等事業経費 003 農林漁業金融支援事業経費 65061- 715-16-2941 農業経営金融支援対策費補助金	616,556	514,143		102,413	1 農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業費 平成24年度から計上 交 付 先：公益財団法人農林水産長期金融協会 補 助 率：定額 499,696(597,629) 2 農業経営復旧・復興対策特別保証事業費 平成24年度から計上 交 付 先：農業信用基金協会 補 助 率：定額 7,756(9,187)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	004 株式会社日本政策金融公庫助成経費					
	65061- 405-16-9077 株式会社日本政策金融公庫補給金	9,740	6,691		3,049	(義務的性格の根拠) 農業改良資金通法第9条第1項及び農業経営基盤強化促進法附則第8項 交 付 先 : 株式会社日本政策金融公庫 補 給 率 : 定額
67	20-65 農地集積・集約化等対策に必要な経費					
	010 農地集積・集約化等対策事業経費					
	010 農地集積・集約化等対策事業経費					
	65061- 815-16-3446 農地集積・集約化等対策地方公共団体事業費補助金	123,303	123,303		0	農地集積・集約化等対策事業推進費補助金 1 原子力災害被災12市町村への農地中間管理機構事業 令和3年度から計上 交 付 先 : 福島県等 補 助 率 : 定額 2 原子力災害被災12市町村への機構集積協力金交付事業 令和3年度から計上 交 付 先 : 地方公共団体 補 助 率 : 定額
68	41-65 森林整備・保全に必要な経費	3,606,125	3,722,672		116,547	
	010 森林整備対策指導監督費	15,288	15,288		0	
	65061- 122-08-2010 職 員 旅 費	7,574	7,574		0	環 A18
	65061- 123-09-1010 庁 費	7,714	7,714		0	環 A18 1. 備品費 653(653) 2. 消耗品費 177(177) 3. 雑役務費 4,726(4,726) 4. 借料及び損料 512(0) 5. 自動車維持費 1,646(2,158) 計 7,714(7,714)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	020 森林整備推進対策費	3,590,837	3,707,384		116,547	
	65061- 123-09-8190 国有林野森林整備・保全管理費	67,000	67,000		0	(環 A11) 1. 雑役務費 67,000(67,000)
	65061- 125-14-4940 森林整備・保全調査等委託費	424,303	424,303		0	(環 A11) (環 A18) I 放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業 424,303(424,303) (要求要旨) 被災地の森林・林業の再生を図るため、森林内における放射性物質の実態把握、放射性物質対策に資する森林施業等の検証や避難指示解除区域等における林業再生に向けた実証、ほだ木等原木林の計画的な再生に向けた取組、森林整備を実施する際に必要な放射性物質対策等に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成24年度 委 託 先：民間団体等
	65061- 815-16-3479 森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	3,066,448	3,182,995		116,547	(環 A18) (環 A11) I 放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業 3,182,995(3,066,448) (要求要旨) 被災地の森林・林業の再生を図るため、森林内における放射性物質の実態把握、放射性物質対策に資する森林施業等の検証や避難指示解除区域等における林業再生に向けた実証、ほだ木等原木林の計画的な再生に向けた取組、森林整備を実施する際に必要な放射性物質対策等に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成24年度 交 付 先：地方公共団体等 補 助 率：定額
	65061- 305-16-3482 水源林復興促進対策費補助金	33,086	33,086		0	(環 A11) 水源林復興促進対策事業費 33,086(33,086) 事業開始年度：平成25年度 交 付 先：国立研究開発法人森林研究・整備機構 交 付 率：定額
69	46-65 林業振興対策に必要な経費					
	65061- 405-16-3515 林業振興事業費補助金	31,512	26,900		4,612	I 災害復旧関係資金支援事業費 ア 災害復旧関係資金利子助成事業費 26,900(31,512) 事業開始年度：平成24年度 交 付 先：全国木材協同組合連合会 補 助 率：定額
70	51-65 林産物供給等振興対策に必要な経費	407,904	403,032		4,872	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
71	65061- 405-16-3520 林産物供給等振興事業費補助金	90,832	90,832		0	(環 A18) I 安全な木材製品等流通影響調査・検証事業費 事業開始年度：平成24年度 交 付 先：民間団体 補 助 率：定額 90,832(90,832)
	65061- 855-16-3523 林産物供給等振興地方公共団体事業費補助金	317,072	312,200		4,872	(環 A18) I 放射性物質被害林産物処理支援事業費 事業開始年度：平成25年度 交 付 先：県 補 助 率：定額 312,200(317,072)
	56-65 水産資源管理対策に必要な経費	1,102,017	1,386,686		284,669	
	65061- 125-14-5030 水産資源管理対策調査等委託費	403,154	687,823		284,669	(環 A18) 水産資源管理対策調査等委託費 放射性物質影響調査推進事業費 687,823(403,154) 「環 A18」 (要 求 要 旨) 水産物の安全性と消費者の信頼確保のため、大臣許可漁業等で漁獲される回遊性魚種等を中心に放射性セシウムの検査を継続的に実施するとともに、トリチウムを対象とする検査を行うために必要な経費を要求する。 (令和24年度から計上) (委 託 先)民間団体等
72	65061- 815-16-3682 水産資源管理対策地方公共団体事業費補助金	698,863	698,863		0	被災海域における種苗放流支援事業費 (平成24年度から計上) (交 付 先)県 (補 助 率)2/3 698,863(698,863)
	61-65 水産業振興対策に必要な経費	1,529,710	1,643,910		114,200	
	65061- 815-16-3658 共同利用漁船等復旧支援対策費補助金	76,845	27,100		49,745	「繰 越 明 許 費」 共同利用漁船等復旧支援対策事業費 (平成24年度から計上) (交 付 先)福島県 (補 助 率)1/3 27,100(76,845)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
65061- 405-16-3659	漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	640,653	561,308		79,345	<p>漁業経営維持安定資金利子補給等補助金 561,308(640,653)</p> <p>(義務的性格の根拠)過年度分の利子助成</p> <p>1 水産関係資金無利子化事業費</p> <p>民間団体分 484,158(548,788)</p> <p>(平成24年度から計上)</p> <p>(交 付 先) 全国漁業協同組合連合会</p> <p>(補 助 率) 定額</p> <p>2 漁協経営再建緊急支援事業費</p> <p>民間団体分 77,150(91,865)</p> <p>(平成24年度から計上)</p> <p>(交 付 先) 全国漁業協同組合連合会</p> <p>(補 助 率) 定額</p>
65061- 815-16-3689	水産業振興対策地方公共団体事業費補助金	380,678	453,658		72,980	<p>「繰越明許費」</p> <p>水産業振興対策推進指導費補助金</p> <p>被災地次世代漁業人材確保支援事業費 453,658(380,678)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>震災からの復興に取り組む福島県及び近隣県において、就業に必要な漁船・漁具のリース方式による導入を支援するために必要な経費を要求する。</p> <p>(令和4年度から計上)</p> <p>(交 付 先) 県</p> <p>(補 助 率) 1/2・定額</p>
65061- 405-16-3690	水産業振興対策事業費補助金	286,556	496,965		210,409	<p>水産業振興対策推進指導費補助金 496,965(286,556)</p> <p>1 漁業経営体質強化機器設備導入支援事業費</p> <p>99,121(99,121)</p> <p>「繰越明許費」</p> <p>(平成24年度から計上)</p> <p>(交 付 先) 民間団体</p> <p>(補 助 率) 定額</p> <p>2 漁業者等緊急保証対策事業費 153,999(187,435)</p> <p>(義務的性格の根拠)過年度分の保証料助成</p> <p>(平成24年度から計上)</p> <p>(交 付 先) 漁業信用基金協会</p> <p>(補 助 率) 定額</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 被災地次世代漁業人材確保支援事業費 「繰越明許費」 (要 求 要 旨) 震災からの復興に取り組む福島県及び近隣県において、漁家子弟を含め長期研修支援等を支援するため 必要な経費を要求する。 (令和5年度新規計上) (交 付 先)民間団体等 (補 助 率)定額 243,845(0)
	65061- 405-16-8097 漁業信用保険事業交付金	144,978	104,879		40,099	漁業信用保険事業交付金 漁業者等緊急保証対策事業費 (平成24年度から計上) (交 付 先)独立行政法人農林漁業信用基金 (補 助 率)定額 104,879(144,978)
73	65-65 国産農産物生産・供給体制強化対策に必要な経費 001 国産農産物生産・供給体制強化対策事業					
	65061- 865-16-2841 国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体事業費補助金	0	800,000		800,000	原子力被災12市町村農業者支援事業 (要求要旨) 原子力被災12市町村において営農を再開するための初期投資に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成28年度 交 付 先：福島県 補 助 率：定額 800,000(0)
74	66-65 漁村活性化対策に必要な経費	4,348,835	4,348,835		0	
	65061- 405-16-3630 漁村活性化対策事業費補助金	3,357,502	3,357,502		0	水産業復興販売加速化支援事業費 (平成27年度から計上) (交 付 先)復興水産加工業販路回復促進センター、民間団体 (補 助 率)定額・2/3 3,357,502(3,357,502)
	65061- 855-16-3631 漁村活性化対策地方公共団体事業費補助金	695,033	695,033		0	水産業復興販売加速化支援事業費 (平成24年度から計上) (交 付 先)福島県 (補 助 率)定額・5/6・1/2 695,033(695,033)
	65061- 815-16-3667 漁場等復旧支援対策費補助金	296,300	296,300		0	環 A17 漁場復旧対策支援事業費 296,300(296,300)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
75	81-13 農林水産分野のイノベーション創出・技術開発の推進に必要な経費					(平成24年度から計上) (交付先)県 (補助率)8/10・定額
	001 農林水産分野の先端技術展開事業	674,259	0		674,259	
	13061- 129-06-0610 農林水産業イノベーション創出・技術開発推進業務謝金	873	0		873	前年度限りの経費
	13061- 122-08-2900 農林水産業イノベーション創出・技術開発推進業務旅費	2,592	0		2,592	前年度限りの経費
	13061- 122-08-6058 農林水産業イノベーション創出・技術開発推進業務委員等旅費	1,751	0		1,751	前年度限りの経費
	13061- 123-09-2510 試験研究費	1,763	0		1,763	前年度限りの経費
	13061- 125-14-1480 試験研究調査委託費	667,280	0		667,280	前年度限りの経費
76	86-65 農林水産業再生支援対策に必要な経費					
	003 福島県農林水産業復興創生事業	4,055,138	3,955,036		100,102	福島県農林水産業復興創生事業 令和4年度より計上 3,955,036(4,055,138)
	65061- 125-14-3880 農林水産業再生支援対策調査等委託費	81,484	81,484		0	福島県農林水産業復興創生事業 令和4年度より計上 委託先:民間団体等 81,484(81,484)
	65061- 815-16-7961 農林水産業再生支援交付金	3,973,654	3,873,552		100,102	「繰越明許費」 福島県農林水産業復興創生事業 令和4年度より計上 交付先:福島県 交付率:定額 3,873,552(3,973,654)
77	91-65 共同利用小型漁船建造に必要な経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	共同利用小型漁船建造に 必要な経費	32,102	10,700	21,402	<p>「繰越明許費」</p> <p>共同利用小型漁船建造事業費 10,700(32,102)</p> <p>(平成24年度から計上)</p> <p>(交付先)福島県</p> <p>(補助率)1/3</p>
65061- 865-16-3644	共同利用小型漁 船建造費補助金				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
78	551 農林水産業復興事業費 06-65 農業・食品産業強化対策 に必要な経費 001 農林水産3係(農産局) 65061- 865-16-7984 農業・食品産業 強化対策整備交 付金	5,860,009	3,335,509		2,524,500	
		4,962,000	2,437,500		2,524,500	「繰越明許費」 福島県高付加価値産地展開支援事業 事業開始年度：令和3年度 交 付 先：地方公共団体等 交 付 率：定額 2,437,500(4,962,000)
79	26-65 林業振興対策に必要な経 費 65061- 865-16-3517 林業振興整備費 補助金	898,009	898,009		0	I 特用林産施設体制整備復興事業費 特用林産施設の体制整備 事業開始年度：平成24年度 交 付 先：県 交 付 率：1/2、1/3、1/4 898,009(898,009)
80	553 東日本大震災復興国立研 究開発法人水産研究・教 育機構運営費 01-13 東日本大震災復興に係る 国立研究開発法人水産研 究・教育機構運営費交付 金に必要な経費 13061- 305-16-8575 国立研究開発法 人水産研究・教 育機構研究・教 育勘定運営費交 付金	181,554	181,554		0	[定額] (要 求 要 旨) 国立研究開発法人水産研究・教育機構法(平成11年法律第199号)に基づき、平成13年4月に設 立された国立研究開発法人水産研究・教育機構の運営に要する経費を要求する。水生生物とそれを取り巻 く生態系の放射性物質の挙動等を明らかにするための調査研究の実施に必要な経費を要求する。
81	625 東日本大震災復興農業施 設災害復旧事業等工事諸 費 01-49 東日本大震災復興に係る 農業施設災害復旧事業等 工事諸費に必要な経費 001 既定定員に伴う経費 001 人 件 費 49053- 201-04-0100 超過勤務手当 016 人 当 経 費 49053- 202-08-2020 日 額 旅 費 49053- 203-09-2030 工 事 雑 費	22,900	24,000		1,100	
		8,500	7,300		1,200	
		14,400	16,700		2,300	
		200	100		100	
		14,200	16,600		2,400	その他 16,600(14,200)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
82	640 経済・産業及エネルギー 安定供給確保等復興政策 費 15-60 経営革新・創業促進に必 要な経費 020 中 小 企 業 施 策 60062- 125-14-5518 中小企業経営支 援等対策委託費	27,477,369	25,317,487		2,159,882	中小企業再生支援事業 中小企業再生支援事業（産業復興相談センター） 588,489(611,516) （要求要旨） 東日本大震災による中小企業・小規模事業者等の二重債務問題のほか、同震災の影響により業況が悪化している被災事業者の再生支援に対応するため、産業復興相談センターにおいて、被災中小企業・小規模事業者等からの相談を受け付け、相談者の状況に応じて、再生計画の策定支援や「産業復興機構」に対する債権の買い取り要請、経営改善支援・債務整理支援等を実施する。 （交付先）民間団体等 東日本大震災被災地域中小企業人材確保支援等事業 0(0) （要求要旨） 東日本大震災の被害が大きい東北地域の中小企業を対象に、セミナーの開催や専門家による個別指導等を実施し、経営改善や魅力発信等を含めた総合的な人材確保支援を実施する。併せて、中小企業の人材確保を支援するため、主に都市部の人材へ、魅力発信を行うとともに企業とのマッチングを支援する事業等を行う。 （交付先）民間団体等 計 588,489(611,516)
83	25-95 地域経済産業活性化に必 要な経費 005 地 域 経 済 活 性 化 95062- 125-14-5567 地域経済産業活 性化対策委託費 95062- 405-16-3890 国内立地推進事 業費補助金 95062- 405-16-3903 地域経済産業活 性化対策費補助 金 006 福島イノベーション・コ ースト構想 95062- 405-16-3903 地域経済産業活 性化対策費補助 金	24,267,089	22,386,998		1,880,091	原子力被災地域における映像・芸術文化支援事業 170,000(0) （要求要旨） 原子力被災地域において、魅力あるまちづくりを推進するとともに、住民の帰還や、外部からの人材呼び込みを実現すべく、福島復興の発信に係る作品制作支援などを実施する。 （要求要旨） 被災者の「働く場」を確保し、雇用の創出及び産業集積を図り、自立・帰還を加速させる。加えて、住民の帰還や産業の立地を促進するため、商業回復を進める。 原子力被災地域における映像・芸術文化支援事業 210,000(0) （要求要旨） 原子力被災地域において、魅力あるまちづくりを推進するとともに、住民の帰還や、外部からの人材呼び込みを実現すべく、芸術家の中期滞在制作支援や学生による作品制作実習への支援などを実施する。 （交付先）民間団体等 （補助率）定額 福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業 515,872(1,054,241) （要求要旨） 福島イノベーション・コースト構想を推進するため、共同利用施設等の拠点施設の運営や構想の具体化に向けて、関連プロジェクトの創出及び関係主体間の連携を促進するために必要な費用を補助する。 （交付先）福島県、民間団体等 （補助率）定額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					福島イノベーション・コースト構想推進施設整備等補助金（共同利用施設（ロボット技術開発等関連）整備事業及び開発等促進事業） 5,931,521(5,909,943)
					(要求要旨) 福島県浜通り地域等においてロボット技術等福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業や地元企業との連携等による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助する。 (交付先) 福島県、民間企業等 (補助率) 定額 福島イノベーション・コースト構想実現可能性調査等補助事業 0(0)
008	被災者支援対策	2,970,000	2,180,000	790,000	計 6,447,393(6,964,184)
95062- 125-14-5567	地域経済産業活性化対策委託費	1,224,482	190,000	1,034,482	原子力災害による被災事業者の自立等支援事業 190,000(1,224,482)
					(要求要旨) 避難指示等の対象となった被災12市町村のおかれた厳しい事業環境に鑑み、被災事業者の自立へ向けて、設備投資・人材確保・商圏の回復などの被災事業者が抱える課題に対応した支援の実施、創業支援による地域のなりわい再建の促進、また、そのための事業者支援体制の整備を行う。 (交付先) 民間団体等 原子力災害による被災事業者の自立等支援事業 1,990,000(1,745,518)
95062- 405-16-3903	地域経済産業活性化対策補助金	1,745,518	1,990,000	244,482	(要求要旨) 避難指示等の対象となった被災12市町村のおかれた厳しい事業環境に鑑み、被災事業者の自立へ向けて、設備投資・人材確保・商圏の回復などの被災事業者が抱える課題に対応した支援の実施、創業支援による地域のなりわい再建の促進、また、そのための事業者支援体制の整備を行う。 (交付先) 福島県、民間団体等 (補助率) 定額、3/4
010	風評被害対策	242,905	299,605	56,700	
95062- 125-14-5567	地域経済産業活性化対策委託費	56,186	112,886	56,700	放射線量測定指導・助言事業 20,567(23,867)
					(要求要旨) 今後、避難指示区域等の見直し・解除とともに被災企業の事業再開や被災地への企業立地の進展が見込まれることから、風評被害対策として、被災企業に対して、国からの委託を受けた民間団体等が、工業品等の放射線量や放射性物質の種類・量の測定、検査及び指導・助言を行う。 (交付先) 民間団体等 地域の魅力等発信基盤整備事業 92,319(32,319)
					(要求要旨) 避難指示区域を中心とした地域の魅力等の発信について、有効な発信手段の選定、発信手段と親和性のあるコンテンツの制作、発信後の効果測定等を実施する。 (交付先) 民間団体等 計 112,886(56,186)
95062- 405-16-3903	地域経済産業活性化対策補助金	186,719	186,719	0	地域の魅力等発信基盤整備事業 186,719(186,719)
					(要求要旨) 被災12市町村を中心とした地域の魅力や伝統等の発信により、風評被害の払拭や交流人口の増加を通じた地域の事業基盤の安定に資するような民間事業者・団体等の取組を支援。 (交付先) 民間団体等 (補助率) 定額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						福島県等復興産学官連携支援事業 計 0(0) 186,719(186,719)
84	50-95 ものづくり産業振興に必要な経費	2,598,764	2,342,000		256,764	
	95062- 865-16-3893 医療福祉機器・創薬産業拠点整備事業費補助金	2,327,764	2,021,000		306,764	福島医薬品関連産業支援拠点化事業 (要求要旨) 福島県立医科大学において地域医療機関等と連携し、疾患組織・医療情報等を収集するとともに、データ解析等を行い、医薬品等の開発拠点を整備する。また、創業に有効な「抗体」、「マイクロアレイ」の2つの基盤技術を元にした新たな医薬品関連産業を創出するとともに、浜通り地域等における医薬品関連産業の集積を推進する。 (交付先) 福島県 (補助率) 定額
	95062- 865-16-3953 医療機器産業拠点整備等事業費補助金	271,000	321,000		50,000	福島県医療機器開発・安全性評価センター整備事業 (要求要旨) ふくしま医療機器開発支援センターの機能強化により、医療機器の製品開発から事業化までを一体的に支援する。安全で信頼される医療機器の開発及び、適正かつ安全な使用の促進を図り、医療の安全確保と医療機器産業の発展を図る。 (交付先) 福島県 (補助率) 定額
85	641 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費					
	05-60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	2,426,482	3,059,390		632,908	
	60062- 865-16-4276 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	2,246,482	2,999,390		752,908	中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金 (要求要旨) 東日本大震災に甚大な被害を受け、特に復興が遅れている地域(岩手県、宮城県、福島県の津波浸水地域及び福島県の避難指示区域等)を対象に、中小企業等グループが作成した復興事業計画に基づく施設の整備等を行う場合に、国と県が補助することによって、東日本大震災に係る被災地域の復旧及び復興を促進する。 (交付先) 岩手県・宮城県・福島県 (補助率) 1/2
	60062- 959-24-8341 株式会社日本政策金融公庫出資金	180,000	60,000		120,000	(要求要旨) 東日本大震災による被災中小企業者等の経営安定等のために株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業金融が円滑に実施されるよう、同公庫に対し出資金を交付する。 (交付先) 株式会社日本政策金融公庫
86	644 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費					
	05-60 東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費					
	60062- 305-16-8206 独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	450,923	208,009		242,914	(要求要旨) 東日本大震災の被災地の復興に資するため、独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う被災中小企業の新事業再開・再建支援として、施設の復旧・整備・有効活用等や、緊急の中小企業対策等に必要なる事務経費等及び債権買取り等を行う産業復興機構の事務経費の一部を補助するために必要な経費。 (交付先) 独立行政法人中小企業基盤整備機構

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
87	658 東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費 05-13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費 13062- 305-16-8202 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金	579,040	0		579,040	(要求要旨) 国立研究開発法人産業技術総合研究所が再生可能エネルギーに関する新技術の研究開発を支える性能評価、品質評価手法等の基盤整備及び産業技術人材の育成等を行うことにより、再生可能エネルギー産業の研究開発を支援することを目的とする。 (交付先) 国立研究開発法人産業技術総合研究所
88	691 住宅・地域公共交通等復興政策費 05-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費 015 住宅市場整備推進等事業費補助金 95016- 405-16-5517 住宅市場整備推進等事業費補助金	899,384	907,139		7,755	東日本大震災復旧・復興対策経費 東日本大震災復旧・復興対策経費
89	25-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費 117 地域公共交通確保維持改善事業 95063- 405-16-4303 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	116,468	126,640		10,172	1. 被災地域における公共交通の確保維持 1. 被災地域地域間幹線系統確保維持事業 (1) 運行費 1 福島県の原子力災害被災地域における災害公営住宅經由系統 116,640(106,468) 2. 特定被災地域公共交通調査事業 1箇所 @10,000千円 10,000(10,000) 計 126,640(116,468)
90	50-95 観光振興に必要な経費 015 福島県における観光関連復興支援事業 95016- 129-06-0110 諸 謝 金 95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	769,916 499,839 84 187	770,499 500,275 84 263		583 436 0 76	(要求要旨) 福島県における早期の観光振興を最大限に促進するため、同県が実施する風評被害対策および震災復興に資する観光関連事業に対して補助を行う。 補助金採択第三者委員会謝金 福島県における観光関連復興支援事業検討会 84(84) 検査及び監督等旅費 事業実施のための連絡および検査 263(187)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016- 122-08-6010 委員等旅費		112	113		1	補助金採択第三者委員会出席旅費 事業評価委員会出席旅費 福島県における観光関連復興支援事業検討会 113(112)
	95063- 815-16-4462 観光関連復興支援事業費補助金		499,456	499,815		359	
	025 ブルートゥーリズム推進支援事業		270,077	270,224		147	
	95016- 129-06-0110 諸謝金		84	540		456	補助金採択第三者委員会謝金 ブルートゥーリズム推進支援事業検討会及び事前審査 540(84)
	95016- 122-08-2010 職員旅費		109	150		41	検査及び監督等旅費 事業実施のための連絡及び検査 150(109)
	95016- 122-08-6010 委員等旅費		108	150		42	補助金採択第三者委員会出席旅費 ブルートゥーリズム推進支援事業検討会 150(108)
	95063- 815-16-1589 ブルートゥーリズム推進支援事業費補助金		269,776	269,384		392	
91	769 東日本大震災復興道路整備事業工事諸費						
	05-42 東日本大震災復興に係る道路整備事業工事諸費に必要な経費						
	42052- 959-18-5310 精算還付金			3,071		3,071	
92	772 東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費						東日本大震災復興旧・復興対策経費
	06-43 東日本大震災復興に係る港湾整備事業工事諸費に必要な経費						
	011 事務費						
	43052- 959-18-5310 精算還付金		8,787	277,231		268,444	
93	812 東日本大震災復興治水事業工事諸費						
	06-41 東日本大震災に係る治水事業工事諸費に必要な経費						
	006 事務費						
	41051- 959-18-5310 精算還付金			2,416		2,416	
94	815 東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費						
	01-45 東日本大震災復興に係る国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費に必要な経費						
	001 都市公園事業		29,660	27,054		2,606	
	001 既定定員に伴う経費		29,634	27,027		2,607	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	45052- 201-02-0000 職員基本給		15,716	13,776	1,940	
	02-0100 職員俸給		15,367	13,320	2,047	
	02-0200 扶養手当		0	456	456	
	02-0300 地域手当		349	0	349	
	45052- 201-03-0000 職員諸手当		7,644	6,919	725	
	03-0300 通勤手当		1,025	681	344	
	03-0400 特殊勤務手当		0	55	55	
	03-0700 期末手当		3,274	3,077	197	
	03-0800 勤勉手当		2,758	2,510	248	
	03-1000 寒冷地手当		110	140	30	
	03-1100 住居手当		0	0	0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0	0	
	03-1700 広域異動手当		477	456	21	
	45052- 201-04-0100 超過勤務手当		2,643	2,643	0	
	45089- 201-05-2100 児童手当		360	180	180	
	45052- 205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		3,271	3,509	238	
	010 人 当 経 費					
	45052- 203-09-1010 庁 費		26	27	1	職員厚生経費 27(26)
95	818 東日本大震災復興河川等 災害復旧事業工事諸費					
	05-49 東日本大震災復興に係る 河川等災害復旧事業工事 諸費に必要な経費		4,054	14,665	10,611	
	005 水 国 局					
	49053- 959-18-5310 精算還付金			70	70	
	010 港 湾 局					
	49053- 959-18-5310 精算還付金		4,054	0	4,054	
	015 道 路 局					
	49053- 959-18-5310 精算還付金			14,595	14,595	
96	820 環 境 省 共 通 費					
	01-95 環境省一般行政に必要な 経費		5,671,534	5,509,812	161,722	
	005 環境本省一般行政に必要な 経費		620,060	606,288	13,772	環 A17 東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
	003 既定期員に伴う経費（東 日本大震災復興（環境本 省））					
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		620,060	620,163	103	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	定員合理化に伴う経費（東日本大震災復興（環境本省））					
95016-	115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	13,875	13,875	
011	増員要求に伴う経費（東日本大震災復興（環境本省））					
95016-	115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	0	0	
016	振替定員に伴う経費					
01	その他（環境本省）					
95016-	115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	0	0	
010	地方環境事務所一般行政に必要な経費	5,051,474		4,903,524	147,950	環 A17 東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
006	既定定員に伴う経費（東日本大震災復興（地方環境事務所））	3,204,404		3,208,396	3,992	
95016-	111-02-0000 職員基本給	2,048,378		2,048,378	0	
	02-0100 職員俸給	1,950,210		1,950,210	0	
	02-0200 扶養手当	28,188		28,188	0	
	02-0300 地域手当	69,980		69,980	0	
95016-	111-03-0000 職員諸手当	956,056		959,809	3,753	
	03-0100 管理職手当	27,096		27,096	0	
	03-0300 通勤手当	51,384		51,384	0	
	03-0400 特殊勤務手当	58,734		62,487	3,753	
	03-0700 期末手当	405,733		405,733	0	
	03-0800 勤勉手当	343,369		343,369	0	
	03-1100 住居手当	14,235		14,235	0	
	03-1200 単身赴任手当	29,808		29,808	0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	158		158	0	
	03-1700 広域異動手当	25,539		25,539	0	
95016-	111-04-0100 超過勤務手当	196,511		196,511	0	
95016-	111-05-1360 短時間勤務職員給与					
	05-0100 暫定再任用短時間勤務職員給与	3,459		3,698	239	
009	定員合理化に伴う経費（東日本大震災復興（地方環境事務所））		0	95,826	95,826	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016- 111-02-0000	職員基本給		0	63,425		63,425	
	02-0100 職員俸給		0	60,293		60,293	
	02-0200 扶養手当		0	3,132		3,132	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
95016- 111-03-0000	職員諸手当		0	27,014		27,014	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	1,621		1,621	
	03-0700 期末手当		0	13,654		13,654	
	03-0800 勤勉手当		0	10,809		10,809	
	03-1100 住居手当		0	930		930	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
95016- 111-04-0100	超過勤務手当		0	5,387		5,387	
021	地方環境事務所共通経費						(要 求 要 旨) 地方環境事務所において東日本大震災復旧・復興に係る行政事務を処理するために必要な共通経費
01	地方環境事務所共通経費	1,847,070		1,790,954		56,116	
95089- 111-05-2100	児童手当		10,495	10,495		0	
95016- 129-06-0110	諸謝金		2,783	2,783		0	1. 健康管理医謝金 @12,000 1環境事務所 108時間 1,296(1,296) 2. 長期管理施設説明会講師謝 @17,700 1人 2地区 12回 425(425) 3. 福島地方環境事務所総合評価技術審査会議出席謝金 @17,700 60人回 1,062(1,062) 計 2,783(2,783)
95016- 122-08-2010	職員旅費	105,442		105,442		0	1. 連絡調整等 5,380(5,380) 2. 現地調査(ブロック内平均1泊2日(6~3級)) @27,140 3人 4組 30回 9,770(9,770) 3. 現地調査(除去土壌等の適正管理等の推進:官用車利用日帰り(6~3級)) @1,100 2人 15組 260回 8,580(8,580) 4. 現地調査(直轄処理推進:官用車利用日帰り(6~3級)) @1,100 2人 5組 260回 2,860(2,860) 5. 現地調査(中間貯蔵施設候補地県内地権者訪問:官用車利用日帰り(6~3級)) @1,100 2人 7,200ヶ所 3回/4 11,880(11,880) 6. 現地調査(中間貯蔵施設候補地県外地権者訪問:福島-東京間日帰り(6~3級)) @20,020 2人 1,800ヶ所 3回/4 54,054(54,054)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						7. 現地調査（中間貯蔵施設候補地物件調査：官用車利用日帰り（6～3級）） @1,100 2人 9,000ヶ所 1回/4 4,950(4,950)
						8. 現地調査（中間貯蔵施設候補地地権者現地訪問立会い：官用車利用日帰り（6～3級）） @1,100 2人 9,000ヶ所 1回/4 4,950(4,950)
						9. 現地調査（長期管理施設：官用車利用日帰り（6～3級）） @1,100 2人 5組 260回 2,860(2,860)
						10. 現地調査（健康管理：官用車利用日帰り（6～3級）） @1,100 3人 1組 48回 158(158)
						計 105,442(105,442)
95016-	122-08-6010 委員等旅費	9,717	9,717		0	1. 連絡会議等 5,826(5,826)
						2. 長期管理施設説明会講師旅費（全国平均1泊2日（6～3級相当）） @46,320 1人 2地区 12回 1,112(1,112)
						3. 福島地方環境事務所総合評価技術審査会議旅費（全国平均1泊2日（6～3級相当）） @46,320 60人回 2,779(2,779)
						計 9,717(9,717)
95016-	123-09-1010 庁費	1,195,042	1,141,823		53,219	1. 備品費 什器等 一式 6,531(6,531)
						2. 消耗品費 消耗品等 一式 48,734(48,734)
						3. 被服費 被服等 一式 2,453(2,453)
						4. 印刷製本費 2,772(2,772)
						5. 通信運搬費 55,439(55,439)
						(1) 郵便料 一式 9,696(9,696)
						(2) 電話料 一式 15,599(15,599)
						(3) 有料道路通行料 一式 30,144(30,144)
						6. 光熱水料 29,189(29,189)
						(1) 電気料 一式 26,487(26,487)
						(2) 水道料 2,619(2,619)
						上水道 一式 1,833(1,833)
						下水道 一式 786(786)
						(3) ガス料 一式 83(83)
						7. 借料及び損料 117,951(178,693)
						(1) 複写機（複合機）借料（3年度国庫債務負担行為分）

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						福島地方環境事務所 973(17,622)
						複写機(複合機)借料国庫債務負担行為内訳 (単位:千円)
						限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度
						88,110 17,622 17,622 973 973 811
						(2)複写機(複合機)借料 6,800(6,800)
						ア 長期管理施設建設事務所 @110,000 3台 12月 1.1 4,356(4,356)
						イ 浜通り南支所大熊分室 @185,185 1台 12月 1.1 2,444(2,444)
						(3)カーリース(3年度国庫債務負担行為分) 92,923(137,016)
						福島地方環境事務所(5カ年国庫債務負担行為) 45,884(55,440)
						カーリース 国庫債務負担行為内訳 (単位:千円)
						限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度
						277,200 55,440 55,440 45,884 45,884 38,236
						福島地方環境事務所(3カ年国庫債務負担行為) 47,039(81,576)
						カーリース 国庫債務負担行為内訳 (単位:千円)
						限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度
						244,728 81,576 81,576 47,039
						(4)カーリース 4,725(4,725)
						ア 東北、関東地方環境事務所 @859,066 2台 1.1 1,890(1,890)
						イ 長期管理施設建設事務所 @859,066 3台 1.1 2,835(2,835)
						(5)会場借上料
						長期管理施設説明会(31人~50人、1日(2地区))
						@121,600 2地区 12回 1.1 3,210(3,210)
						(6)その他借料及び損料 一式 9,320(9,320)
						8.会議費 17,828(17,828)
						(1)中間貯蔵施設候補地地権者現地訪問
						@150 27,000人 4回 1.1 17,820(17,820)
						(2)長期管理施設説明会 @150 2人 2地区 12回 1.1 8(8)
						9.賃金 360,627(360,627)
						(1)事務補佐員 @281,551 1,020月 287,182(287,182)
						(2)事務補佐員(長期管理施設建設事務所)
						@248,049 72月 17,860(17,860)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 事務補佐員 (障害者雇用分) 55,585(55,585)
							1 0 . 保険料 2,417(2,417)
							(1) 雇用保険 330(330)
							ア 再任用短時間勤務職員分 23(23)
							イ 事務補佐員分 (福島地方環境事務所) 307(307)
							(2) 社会保険料 2,087(2,087)
							ア 再任用短時間勤務職員分 411(411)
							イ 事務補佐員分 (福島地方環境事務所) 1,676(1,676)
							1 1 . 子ども・子育て抛出金 201(201)
							ア 再任用短時間勤務職員分 14(14)
							イ 事務補佐員分 (福島地方環境事務所) 187(187)
							1 2 . 雑役務費 457,846(457,846)
							(1) 事務所管理費 (清掃、庁舎警備費等) 30,596(30,596)
							ア 福島地方環境事務所 @407,538 12月 4,890(4,890)
							イ 県中・県南支所 @178,530 12月 2,142(2,142)
							ウ 浜通り北支所 @187,640 12月 2,252(2,252)
							エ 浜通り南支所 @509,150 12月 6,110(6,110)
							オ 中間貯蔵施設浜通り事務所 @456,250 12月 5,475(5,475)
							カ 長期管理施設建設事務所 3箇所 @170,200 12月 6,127(6,127)
							キ 県中・県南支所富岡分室 @100,000 12月 1,200(1,200)
							ク 浜通り南支所大熊分室 @100,000 12月 1,200(1,200)
							ケ 浜通り北支所浪江分室 @100,000 12月 1,200(1,200)
							(2) 複合機 (複写機) 保守料 36,337(36,337)
							ア 複合機 (複写機) 保守料 一式 31,217(31,217)
							イ 長期管理施設建設事務所 一式 5,120(5,120)
							(3) サーバイメーター校正費 一式 857(857)
							(4) 派遣業務 @217,246 156月 33,890(33,890)
							(5) 車両管理 @448,746 264月 118,469(118,469)
							(6) その他雑役務費 一式 237,697(237,697)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>13. 燃料費（ガソリン代） (122) @174 1,334L 115台 26,693(18,716)</p> <p>14. 職員厚生経費 10,438(10,438)</p> <p>(1) 既定定員分 9,652(9,652)</p> <p>ア 一般健康診断（職員） 548人 @8,463 1.1 5,101(5,101)</p> <p>イ 特別健康診断（職員）（放射線業務） 548人 @7,535 1.1 4,542(4,542)</p> <p>ウ 再任用短時間勤務職員分 1人 @8,463 1.1 9(9)</p> <p>(2) 事務補佐員分 85人 @7,846 1.1 734(734)</p> <p>(3) 事務補佐員分（長期管理施設建設事務所） 6人 @7,846 1.1 52(52)</p> <p>15. 合庁分担金</p> <p>関東地方環境事務所 (3,158,187) @2,704,000 2,704(3,158)</p> <p>計 1,141,823(1,195,042)</p> <p>長期管理施設建設事務所 3事務所 @4,777 108.04㎡ 1,548(1,548)</p> <p>(1) 福島地方環境事務所 (9,695,500) 12月 @10,699,800 1.1 141,237(127,981)</p> <p>(2) 環境再生プラザ 12月 @1,400,000 1.1 18,480(18,480)</p> <p>(3) 県中・県南支所 (977,300) 12月 @983,300 1.1 12,980(12,900)</p> <p>(4) 浜通り南支所 12月 @1,178,300 1.1 15,554(15,554)</p> <p>(5) 浜通り北支所 (440,000) 12月 @444,000 1.1 5,861(5,808)</p> <p>(6) 中間貯蔵施設浜通り事務 12月 @3,876,700 1.1 51,172(51,173)</p> <p>(7) 駐車場（福島地方環境事務所及び支所） 12月 (1,435,800) @1,554,600 1.1 20,521(18,952)</p> <p>(8) 借受宿舎（福島地方環境事務所及び支所） 1式 (803,133)(249) @814,546 229戸 186,531(199,980)</p> <p>(9) 長期管理施設建設事務所 12月 @349,005 3事務所 1.1 13,821(13,821)</p>
95016-	123-09-4180 移 転 費	1,548	1,548			0	
95016-	123-09-5010 土地建物借料	522,043	519,146			2,897	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(10) 借受宿舍(長期管理施設建設事務所) (803,133) 1式 @814,546 6戸 4,887(4,819)
						(11) 駐車場(長期管理施設建設事務所) 12月 @12,153 3台 1.1 481(481)
						(12) 県中・県南支所富岡分 室 12月 @1,761,100 1.1 23,247(23,247)
						(13) 浜通り南支所大熊分室 12月 @965,500 1.1 12,745(12,744)
						(14) 浜通り北支所浪江分室 12月 @881,000 1.1 11,629(11,629)
						(15) 前年度限りの経費(特定廃棄物に係る情報発信拠点敷地) 0(4,474)
						計 519,146(522,043)
97	824 環境保全復興政策費	134,655,934	123,166,118		11,489,816	
	06-95 大気・水・土壌環境等の 保全に必要な経費					
	001 環境モニタリング調査	754,580	848,949		94,369	環 A13
						(要 求 要 旨) 東日本大震災により、被災した工場などからの有害物質等の漏出、震災起因漂流物の流出及び福島第一 原子力発電所からの放射性物質の漏出等により環境汚染の拡大が懸念されており、被災地周辺の基礎的な 情報等を的確に把握、提供する必要があることから環境モニタリング調査を実施するもの。
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	708	708		0	(1) 検討会出席謝金 212(212) (2) 専門家会議出席謝金 496(496) 計 708(708)
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	1,244	2,338		1,094	(1) 現地打ち合わせ旅費 706(706) (2) 現地調査旅費 1,632(538) 計 2,338(1,244)
	95016- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	937	937		0	(1) 検討会出席旅費 238(238) (2) 専門家会議出席旅費 699(699) 計 937(937)
	95016- 123-09-1010 庁 費	69	75		6	(1) 消耗品費 18(18) (2) 会議費 7(7) (3) 印刷製本費 50(44) 計 75(69)
	95016- 123-09-2112 環境保全調査費	751,622	819,803		68,181	雑役務費 819,803(751,622) (1) 公共用水域放射性物質モニタリング調査 363,691(369,932) (2) 地下水放射性物質モニタリング調査 25,816(25,502) (3) 被災影響海域における海洋環境関連モニタリング調査 83,644(84,128)
						国庫債務負担行為内訳 (単位：千円) 限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							252,384 84,128 84,128 83,644
							(4) A L P S 処理水放出に関連する放射性物質モニタリング調査 346,652(272,060)
98	95016- 725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金		0	25,088		25,088	国際原子力機関拠出金 25,088(0)
	11-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費						
	011 災害廃棄物処理代行事業						
	001 災害廃棄物処理代行事業	1,387,958		0		1,387,958	環 A14 (要 求 要 旨) 「東日本大震災により生じた災害廃棄物処理特措法」に基づき、福島県新地町及び南相馬市の長から代行要請を受け、国が処理事業を実施しており、当該事業に必要な経費。
	95016- 122-08-2010 職員旅費		1,140	0		1,140	現地打合せ・現地調査 0(1,140)
	95088- 123-09-4332 災害等廃棄物処理事業費	1,386,818		0		1,386,818	雑務費 災害等廃棄物処理事業(新地町、南相馬市) 0(1,386,818)
99	21-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費						
	031 帰還困難区域等における鳥獣捕獲等緊急対策事業	410,668		410,681		13	環 A16 (要 求 要 旨) 原発事故に伴う放射能汚染や立入り規制等により、捕獲圧の減少や人為活動の停滞が生じている旧警戒区域における鳥獣保護管理に資するため、生息する野生鳥獣(主にイノシシ等)を対象に、生息状況や生活環境への影響等の調査・分析するとともに、実施体制を構築したうえでイノシシ等の野生鳥獣の捕獲を行う。住民が帰還時に、安全で安心な生活ができる生活環境を実現するために本事業を推進する。
	95016- 122-08-2010 職員旅費		1,284	1,284		0	福島県打合せ 1人 24回 @20,756 498(498)
							現地調査 2人 12回 @32,756 786(786)
							計 1,284(1,284)
	95016- 123-09-2112 環境保全調査費	409,384		409,397		13	(1) 鳥獣捕獲等緊急対策実施のための調査・検討 23,354(22,332)
							(2) 野生鳥獣捕獲対策 336,067(330,768)
							(3) 捕獲個体の処理 49,976(56,284)
							国庫債務負担行為内訳(事項:放射性物質汚染廃棄物減容化処理) (単位:千円)
							限度額 令和5年度 令和6年度
							179,471 49,976 129,495
							計 409,397(409,384)
100	41-95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	128,614,769		117,980,806		10,633,963	
	006 放射性物質汚染廃棄物処理事業(求償対象)	48,663,682		54,521,675		5,857,993	環 A18 (要 求 要 旨) 福島県の汚染廃棄物対策地域内の廃棄物や、その他の県も含めた放射性物質に汚染された指定廃棄物について、国の責任において処理を着実に進める。また、市町村等が行う稲わら、牧草等の農林業系廃棄物の処理を促進するために必要な経費。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-122-08-2765	放射性物質汚染 廃棄物処理業務 旅費		38,504	38,793		289	現地打合せ・現地調査 38,793(38,504)
95016-122-08-6150	放射性物質汚染 廃棄物処理業務 委員等旅費		535	100		435	有識者現地調査 100(535)
95016-123-09-2112	環境保全調査費		1,721,858	1,771,233		49,375	雑役務費 指定廃棄物の長期管理施設整備等の検討費 1,771,233(1,721,858)
95016-123-09-4334	放射性物質汚染 廃棄物処理事業 費		43,933,233	49,578,356		5,645,123	放射性物質に汚染された廃棄物の処理 49,578,356(43,933,233) 国庫債務負担行為内訳（放射性物質汚染廃棄物埋立処分） （単位：千円） 限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 49,461,223 18,420,671 17,787,479 13,248,427 国庫債務負担行為内訳（放射性物質汚染廃棄物埋立処分） （単位：千円） 限度額 令和4年度 令和5年度 3,664,000 916,000 2,748,000 国庫債務負担行為内訳（放射性物質汚染廃棄物埋立処分） （単位：千円） 限度額 令和5年度 令和6年度 令和7年度 11,451,970 3,237,326 4,108,733 4,105,911 国庫債務負担行為内訳（放射性物質汚染廃棄物仮置場原状回復） （単位：千円） 限度額 令和5年度 令和6年度 985,681 604,451 381,230 国庫債務負担行為内訳（放射性物質汚染廃棄物減容化処理） （単位：千円） 限度額 令和5年度 令和6年度 7,550,629 481,553 7,069,076
95016-125-14-6551	放射性物質汚染 廃棄物処理業務 委託費		71,076	382,515		311,439	
95016-125-14-6552	放射性物質汚染 廃棄物処理業務 地方公共団体委 託費		221,576	233,425		11,849	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016- 865-16-6602	放射性物質汚染 廃棄物処理事業 費補助金	2,428,634	2,353,984		74,650	
95016- 959-18-1010	賠償償還及払戻 金	29,551	30,000		449	
95016- 959-20-1690	放射性物質汚染 廃棄物処理業務 補償金	218,715	133,269		85,446	
011	放射性物質汚染廃棄物処 理事業（非求償）	400,000	0		400,000	（環 A18） （要 求 要 旨） 福島県の汚染廃棄物対策地域内の廃棄物について、国の責任において処理を着実に進めるために必要な 経費。
95016- 122-08-2765	放射性物質汚染 廃棄物処理業務 旅費	289	0		289	現地打合せ・現地調査 0(289)
95016- 123-09-4334	放射性物質汚染 廃棄物処理事業 費	395,720	0		395,720	放射性物質に汚染された廃棄物の処理 0(395,720)
95016- 865-16-6602	放射性物質汚染 廃棄物処理事業 費補助金	0	0		0	
95016- 959-18-1010	賠償償還及払戻 金	449	0		449	
95016- 959-20-1690	放射性物質汚染 廃棄物処理業務 補償金	3,542	0		3,542	
021	除去土壌等適正管理・原 状回復等事業	27,099,382	16,940,862		10,158,520	（環 A18） （要 求 要 旨） 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴い、放出された放射性物質による環境の汚染に 対応するため、放射性物質汚染対処特措法に基づき、除染実施計画の策定及び除染を行い、除染によって 生じた除去土壌等を仮置場等で一時的に保管してきた。平成29年度以降は、面的除染完了後の事後処理を 実施する。
025	厚 生 労 働 省					
95016- 123-09-4330	放射線量低減処 理業務庁費	0	0		0	雑役務費 0(0)
030	農 林 水 産 省					
95016- 123-09-4330	放射線量低減処 理業務庁費	12,000	12,000		0	（環 A18） 雑役務費 12,000(12,000)
040	環 境 省					
95016- 129-06-1140	放射線量低減処 理業務謝金	973	973		0	（1）環境回復検討会謝金 796(796) （2）除染適正化推進委員会謝金 177(177) 計 973(973)
95016- 122-08-2764	放射線量低減処 理業務旅費	16,604	16,604		0	（1）現地打合せ（国内） 14,330(14,330) （2）現地調査（国内） 2,274(2,274) 計 16,604(16,604)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016- 122-08-2768	放射線量低減処理業務委員等旅費		757	757		0	(1) 環境回復検討会委員等旅費 606(606) (2) 除染適正化推進委員会委員等旅費 151(151) 計 757(757)
95016- 123-09-4330	放射線量低減処理業務庁費	25,207,303		15,051,689		10,155,614	(1) 雑役務費 ア．除染特別地域における除去土壌等の適正管理・原状回復等 15,051,689(25,207,303) 国庫債務負担行為内訳(事項：除去土壌等仮置場等原状回復) (単位：千円) 限度額 令和4年度 令和5年度 令和6年度 5,659,150 2,438,415 1,761,858 1,458,877 国庫債務負担行為内訳(事項：除去土壌等仮置場等原状回復) (単位：千円) 限度額 令和5年度 令和6年度 6,067,943 4,399,095 1,668,848 国庫債務負担行為内訳(事項：放射性物質汚染廃棄物減容化処理) (単位：千円) 限度額 令和5年度 令和6年度 3,232,811 252,317 2,980,494
95059- 865-16-0058	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	636,505		636,913		408	(1) 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金 636,913(636,505)
95016- 959-20-1680	放射線量低減処理業務補償金	1,225,240		1,221,926		3,314	
026	中間貯蔵関連事業	2,991,200		3,059,481		68,281	環 A18 (要 求 要 旨) 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴い、放出された放射性物質による環境の汚染に対応するため、放射性物質汚染対処特措法に基づき、除染等の措置等を実施している。この除染等に伴って大量に発生すると見込まれる除去土壌等、及び一定程度以上に汚染されている指定廃棄物等について一定の期間、安全に集中的に管理・保管するための中間貯蔵施設の整備及び管理運営等を行うために必要な基礎調査等を行うための経費を要求するもの。
95016- 129-06-1141	放射性物質除去土壌等管理謝金	1,770		1,770		0	検討会出席謝金 1,770(1,770)
95016- 122-08-2766	放射性物質除去土壌等管理旅費	32,383		32,383		0	中間貯蔵施設現地調査等 32,383(32,383)
95016- 122-08-2767	放射性物質除去土壌等管理委員等旅費	7,097		7,097		0	検討会出席旅費 7,097(7,097)
95016- 123-09-4336	放射性物質除去土壌等管理調査費	2,949,950		3,018,231		68,281	雑役務費 中間貯蔵施設の整備等 3,018,231(2,949,950)
031	特定復興再生拠点整備事業	44,460,505		43,458,788		1,001,717	環 A18 福島復興再生特別措置法に基づき、地方自治体から申請される特定復興再生拠点区域復興再生計画の認定状況を踏まえた特定復興再生拠点区域の復興及び再生のための除染や廃棄物処理に必要な経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016- 129-06-0142 特定復興拠点整備業務謝金	425	425		0	(1) 総合評価技術審査会等謝金 425(425)
	95016- 122-08-2076 特定復興拠点整備業務旅費	14,667	14,667		0	(1) 現地打合せ 7,816(7,816) (2) 現地調査 3,908(3,908) (3) 連絡調整 2,943(2,943) 計 14,667(14,667)
	95016- 122-08-6077 特定復興拠点整備業務委員等旅費	1,206	1,206		0	(1) 総合評価技術審査会等旅費 1,206(1,206)
	95016- 123-09-4343 特定復興拠点整備事業費	44,016,987	43,005,003		1,011,984	雑役務費 特定復興再生拠点区域の復興及び再生に係る除染・廃棄物処理等事業 43,005,003(44,016,987) 国庫債務負担行為内訳(事項:放射性物質汚染廃棄物埋立処分) (単位:千円) 限度額 令和4年度 令和5年度 1,608,000 600,000 1,008,000 国庫債務負担行為内訳(事項:放射性物質汚染廃棄物埋立処分) (単位:千円) 限度額 令和5年度 令和6年度 令和7年度 2,346,000 30,000 1,308,000 1,008,000 国庫債務負担行為内訳(事項:除去土壌等仮置場等原状回復) (単位:千円) 限度額 令和5年度 令和6年度 629,014 344,507 284,507 国庫債務負担行為内訳(事項:放射性物質汚染廃棄物減容化処理) (単位:千円) 限度額 令和5年度 令和6年度 7,432,072 6,220,739 1,211,333
	95016- 959-20-1693 特定復興拠点整備業務補償金	427,220	437,487		10,267	
	033 放射性物質汚染廃棄物処理事業に係る周辺環境整備事業					放射性物質汚染廃棄物処理事業に係る周辺環境整備事業
	95016- 865-16-6602 放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	5,000,000	0		5,000,000	(環 A18)
101	56-95 原子力の安全確保に必要な経費	3,487,959	3,925,682		437,723	
	010 原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金事業					(要 求 要 旨) 東日本大震災からの復旧・復興に係る経費。 避難解除等区域等への帰還に伴い、生活環境における放射線被ばくに係る住民の安心等を確保するため、福島県及び12市町村等による地域の実情に応じた空間線量率の測定や生活環境の様々な分野(大気、

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						地下水、海域、土壌、森林など)の放射性物質の濃度測定に対して、必要な経費を福島県に対して交付する。
95016-	865-16-8213 原子力災害影響調査等交付金		800,000	580,000	220,000	
020	放射性物質環境汚染状況監視等調査研究に必要な経費		1,189,635	1,189,767	132	(要 求 要 旨) 東日本大震災からの復旧・復興に係る経費。 東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所からの影響把握のための環境放射能のモニタリング等を実施する。
95016-	129-06-0110 諸 謝 金		531	531	0	
95016-	122-08-6010 委 員 等 旅 費		925	925	0	
95016-	123-09-1010 庁 費		5	5	0	会議費 5(5)
95016-	123-09-2158 放射性物質測定費		127,238	247,344	120,106	1. 通信運搬費 リアルタイム線量システム及びホームページの運営 回線費用 7,768(7,768) 2. 雑役務費 239,576(119,470) (1) リアルタイム線量システム及びホームページの運営 92,652(92,520) 機器保守費 16,104(16,104) クラウドプラットフォーム費用 60,312(60,312) データセンター運用等 16,236(16,104) (2) モニタリングポスト(データ)の増加に伴うサーバ拡張等 26,950(26,950) (3) 風評被害対策を考慮した放射線モニタリングポータルサイトへの刷新 119,974(0) 計 247,344(127,238)
95016-	125-14-1399 放射性物質測定調査委託費		1,060,936	940,962	119,974	1. 原子力規制委員会執行分 926,049(1,046,023) (1) 地上からの空間線量率等のモニタリング 464,190(464,190) (2) 航空機による空間線量率のモニタリング 250,709(250,709) (3) 閉鎖的領域におけるモニタリング 38,932(38,932) (4) A L P S 処理水の海洋放出に関連する海域モニタリング 142,310(262,284) (5) I A E A との試験所間比較分析 29,908(29,908) 2. 農林水産省執行分 (1) 農産物・農地等のモニタリング 14,913(14,913) 計 940,962(1,060,936)
025	環境放射線測定等に必要な経費		1,498,324	2,155,915	657,591	(要 求 要 旨) 東日本大震災からの復旧・復興に係る経費。 東京電力福島第一原子力発電所事故の対応として、現地におけるモニタリング業務、可搬型モニタリングポスト及びリアルタイム線量測定システム等の測定器の維持・管理や放射線モニタリングを実施する。
95016-	129-06-0114 環境放射線測定等謝金		66	66	0	
95016-	122-08-2075 環境放射線測定等職員旅費		5,197	5,197	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016- 122-08-6059 環境放射線測定 等委員等旅費		180	180	0	
	95016- 123-09-1159 環境放射線測定 等庁費	1,290,747	1,948,338		657,591	1. 通信運搬費 38,000(38,000) 2. 雑役務費 1,910,338(1,252,747) 計 1,948,338(1,290,747)
	95016- 125-14-1395 放射線対策委託 費	202,134	202,134		0	
102	834 環境保全復興事業費					
	17-95 放射性物質による環境の 汚染への対処に必要な経 費	204,827,082	186,589,002		18,238,080	環 A18
	010 放射性物質汚染廃棄物処 理事業(求償対象)	9,712,671	11,002,885		1,290,214	(要 求 要 旨) 放射性物質汚染対処特措法に規定される指定廃棄物の処理は国が行うため、長期管理施設、仮設焼却炉 及び仮置場等の設置等、これらの廃棄物の処理を迅速にするために必要な経費。
	95016- 202-08-2360 施設施工旅費	15,344	15,344		0	
	95016- 203-09-2031 施設施工庁費	330,000	264,000		66,000	長期管理施設等の整備にかかる施工監理 264,000(330,000)
	95016- 204-15-0010 施設整備費	7,994,289	10,723,541		2,729,252	国庫債務負担行為内訳(指定廃棄物最終処分場整備) (単位:千円) 限度額 令和4年度 令和5年度 19,311,830 8,324,289 10,987,541 長期管理施設等の整備費 10,723,541(7,994,289)
	95016- 944-15-8010 不動産購入費	1,373,038	0		1,373,038	
	015 中間貯蔵関連事業	195,114,411	175,586,117		19,528,294	(要 求 要 旨) 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴い、放出された放射性物質による環境の汚染に 対応するため、放射性物質汚染対処特措法に基づき、除染等の措置等を実施している。この除染等に伴っ て大量に発生すると見込まれる除去土壌等、及び一定程度以上に汚染されている指定廃棄物等について一 定の期間、安全に集中的に管理・保管するための中間貯蔵施設の整備及び管理運営等を行うための経費を 要求するものである。
	95016- 203-09-4338 放射性物質除去 土壌等管理施設 施工庁費	1,707,750	1,634,403		73,347	1. 詳細設計等業務 1,314,403(1,055,750) 2. 用地取得業務 320,000(652,000) 計 1,634,403(1,707,750)
	95016- 125-14-6557 放射性物質除去 土壌等管理事業 委託費	13,659,946	12,290,159		1,369,787	1. 管理運営 9,837,218(10,127,153) 2. 減容・再生利用技術開発等 2,452,941(3,532,793) 計 12,290,159(13,659,946)
	95016- 204-15-2150 放射性物質除去 土壌等管理施設 整備費	179,136,715	161,191,555		17,945,160	1. 単年度工事 103,885,735(30,517,750) 2. 複数年工事 57,305,820(148,618,965) 国庫債務負担行為内訳(事項:放射性物質除去土壌等管理施設整備) (単位:千円) 限度額 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 364,000,000 95,000,000 60,500,000 62,279,150 43,869,850

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						国庫債務負担行為内訳（事項：放射性物質除去土壤等管理施設整備） （単位：千円） 限度額 令和4年度 令和5年度 令和6年度 11,500,000 2,700,000 5,600,000 3,200,000 国庫債務負担行為内訳（事項：放射性物質除去土壤等管理施設整備） （単位：千円） 限度額 令和5年度 令和6年度 令和7年度 20,878,235 7,835,970 9,092,265 3,950,000 計 161,191,555(179,136,715)
	95016- 944-15-8015 放射性物質除去 土壤等管理施設 不動産購入費	280,000	130,000		150,000	
	95016- 959-20-1691 放射性物質除去 土壤等管理施設 立地補償金	330,000	340,000		10,000	
	901 東日本大震災復興事業費	41,160,340	39,996,946		1,163,394	
103	10-46 農業生産基盤整備事業に 必要な経費	951,000	610,000		341,000	
	46052- 204-00-2667 農業水利施設放 射性物質対策事 業費	311,000	190,000		121,000	
	46052- 204-00-2682 農業生産基盤整 備事業調査費	356,000	222,000		134,000	
	46052- 825-00-4782 農業生産基盤整 備事業調査費補 助	284,000	198,000		86,000	
104	16-41 治山事業に必要な経費					東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
	41051- 825-00-4130 治山事業費補助	628,000	460,000		168,000	環 A11
105	18-46 森林整備事業に必要な経 費	4,601,000	4,413,000		188,000	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
	46052- 204-00-2784 森林環境保全整 備事業費	1,893,000	1,841,000		52,000	環 A11
	46052- 825-00-4961 森林環境保全整 備事業費補助	2,508,000	2,378,000		130,000	環 A11
	46052- 305-00-5012 水源林造成事業 費補助	200,000	194,000		6,000	環 A16
106	20-46 水産基盤整備の補助率引 上差額に必要な経費					(要 求 要 旨) 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、令和2年度にお いて適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助を要求する。
	46052- 825-00-5362 水産基盤整備事 業後進地域特例 法適用団体補助 率差額	190,000	0		190,000	
107	22-46 農山漁村地域整備事業に 必要な経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
108	46052- 825-00-5410 農山漁村地域整備交付金	460,000	250,000		210,000	
	50-44 住宅対策諸費に必要な経費	22,133,000	21,910,000		223,000	
	44084- 405-00-4542 災害公営住宅家賃対策補助	20,819,000	20,936,000		117,000	
109	44084- 405-00-4546 災害公営住宅特別家賃低減対策費補助	1,314,000	974,000		340,000	
	55-45 国営追悼・祈念施設整備に必要な経費					
110	45052- 204-00-2555 国営追悼・祈念施設整備費	464,340	392,946		71,394	
	57-41 離島治山事業に必要な経費					
111	41051- 825-00-4130 治山事業費補助	0	0		0	環 A16 環 A11
	60-46 離島農山漁村地域整備事業に必要な経費					
112	46052- 825-00-5410 農山漁村地域整備交付金	0	0		0	
	71-47 社会資本総合整備事業に必要な経費					
113	47052- 825-00-5417 社会資本整備総合交付金	10,272,000	11,553,000		1,281,000	
	83-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費					
	005 循環型社会形成推進交付金					
114	45086- 825-00-5405 循環型社会形成推進交付金	1,461,000	408,000		1,053,000	環 A14 (要 求 要 旨) 東日本大震災により被災した市町村においては、膨大な災害廃棄物等を短時間で処理することとなったため、一般廃棄物処理施設に大きな負荷がかかっていること等から、更新を含めた処理体制の再構築のために市町村等が行う一般廃棄物処理施設の整備に要する費用の一部を交付金として交付するための経費である。
	906 東日本大震災災害復旧等事業費	5,475,100	6,034,000		558,900	
	05-49 水道施設災害復旧事業に必要な経費					
115	49088- 925-00-4667 水道施設災害復旧事業費補助	277,000	254,000		23,000	(要求要旨) 東日本大震災の津波等で甚大な被害を受けた地域において、都市計画の見直しを伴うなど、通常の原因復旧では対応できない水道施設の復旧・復興を図る。 (補助先) 地方公共団体 (補助率) 80/100～90/100 2/3 1/2
	10-49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	994,100	742,000		252,100	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	5 概 算	年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	49053- 204-00-2005 営繕宿舍費		1,360		1,360	0	
	49053- 204-00-2810 農業用施設災害復旧費		275,740		434,640	158,900	
	49053- 825-00-5120 農業用施設災害復旧事業費補助		717,000		242,000	475,000	
	49053- 825-00-5130 農地災害復旧事業費補助		0		64,000	64,000	
116	12-49 農業施設災害関連事業に必要な経費						
	49053- 825-00-5221 農業用施設等災害関連事業費補助		67,000		28,000	39,000	
117	50-49 河川等災害復旧事業に必要な経費		4,086,000		5,010,000	924,000	
	49053- 204-00-2821 港湾災害復旧費		0		0	0	東日本大震災復旧・復興対策経費
	49053- 825-00-5180 港湾施設災害復旧事業費補助		0		0	0	東日本大震災復旧・復興対策経費
	49053- 825-00-5190 河川等災害復旧事業費補助		4,086,000		5,010,000	924,000	
118	53-49 河川等災害関連事業に必要な経費						東日本大震災復旧・復興対策経費
	005 河川等災害関連事業						
	49053- 825-00-5270 河川等災害関連事業費補助		9,000		0	9,000	
	010 港湾施設災害関連事業						
	49053- 825-00-5260 港湾施設災害関連事業費補助		0		0	0	
119	60-49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費						
	49088- 865-00-5199 住宅施設災害復旧事業費補助		42,000		0	42,000	